

令和6（2024）年度 奨励研究

クォーター制を活かした観光分野でのインターンシップおよび
フィールドワークの有効な受入先と実施内容の検討に関する研究

報 告 書

札幌国際大学観光学部

2025 年 5 月

共同研究者／報告書分担執筆者

池見 真由	(研究代表者、第1章・第2章・第7章)
金庭 香理	(第6章・第7章)
陳 堯柏	(第2章)
黄 旭暉	(第3章)
呉 泰均	(第5章)
齊藤 巧弥	(第4章)

目 次

第1章	研究概要（池見真由）	2
第2章	台湾における提携大学および文化観光施設での調査結果に基づく短期海外ボランティア研修の提案（陳堯柏・池見真由）	7
第3章	海外における産学連携の可能性と有用性についての台湾調査報告（黄旭暉）	19
第4章	台湾における受け入れ先・フィールドワーク先調査－ユニバーサルツーリズムとLGBTQ ツーリズムの観点から（齊藤巧弥）	26
第5章	韓国・大田広域市における新たな観光ルートの考察と学生間交流の実現可能性に関する調査報告（呉泰均）	37
第6章	韓国の政府機関訪問による現状把握および仁川広域市での調査報告（金庭香理）	46
第7章	総括（池見真由・金庭香理）	54

第1章 研究概要

1-1. 背景と目的

大学教育におけるクォーター制導入で期待されるメリットとしては、まず、週2回の授業展開などにより、学生にとって教室内で行う座学や演習を通じた知識と教養の習得において集中的に取り組むことができる点が挙げられる。また、語学留学や海外でのインターンシップ、フィールドワーク、ボランティア活動などにも行き易くなり、学生が座学で得た知識と教養を活かして大学の外や国外に出て現場で体験的に学べるチャンスも広がるとされる（岡ほか 2018）。特に、大学で観光学を学び、将来観光分野で活躍する人材として養成される学生が、およそクォーター期に当たる1～3か月以内の短期で海外へ赴き、インバウンド対応力にも寄与する語学留学や、旅行・宿泊・航空・観光まちづくり関連の現場で働く体験プログラムが、コロナ収束後の日本国内の大学で徐々に増えつつある。さらに、こうした海外研修の機会を提供していることが、大学受験を志望する高校生に対する一つのPRにもなっている（札幌国際大学 2023）。

先駆的な事例として、まず城西国際大学観光学部では、グローバルな視点で観光学を体験的に学ぶ海外留学プログラムを提供している。参加を希望する学生は、ハワイ、ハンガリー、マレーシア、中国、台湾、韓国など世界のツーリズムを牽引する観光都市で、文化観光や観光資源の活用、ホスピタリティなど様々なテーマを持った研修を行うことができる。また同大学ではクォーター制度を活用することにより、一年を通じて学生自身が希望する時期に海外留学プログラムに参加することを可能にしている。例えば、韓国で実施される約1週間の短期海外留学プログラムでは、専門教育や海外長期留学への志向を高めることを目的に、韓国協定校との交流や観光関連交通機関の乗車体験、韓国独自の観光ブランディング事例や世界遺産、伝統文化の現代的観光活用に関する現場視察などが研修内容に組み込まれている（城西国際大学 2024a）。また、台湾で実施される半年間の海外インターンシップ・プログラムでは、台北の5つ星ホテルをインターンシップ先として週5日、1日8時間、現場で働きながら職場体験を積み、週1回、同大学の海外協定校で約3時間の中国語レッスンを受講することもできる。ホテル業務では、中国語だけでなく英語での対応も求められるため、幅広い実務経験を通じて、実践的な語学力の向上も期待できる。また、事前にインターンシップ・ビザを取得して渡航するため、現地ホテルで有償勤務が可能で、学生にとって経済的負担の軽減にもつながり、海外で暮らす・働く・学ぶという経験を同時に体験できる実践的なプログラムとなっている（城西国際大学 2024b）。

関西学院大学では、カナダの大学の学生と協働で実地研修に取り組むグローバル・インターンシップという制度があり、学生の企業理解の促進のみならず異文化コミュニケーション能力の向上という点でも意義あるプログラムとなっている（田邊 2015）。また、アメリカ、オーストラリア、ベトナム、マレーシアを派遣先として、主に海外の日系企業で職場体験をする約3週間の短期海外インターンシップや、夏休みの期間で実施する国際ボランテ

ィア・フィールドスタディプログラムなどがある。学生への周知や募集の方針においては、海外研修の目的が語学力の向上よりも海外で働くという経験に重きを置いている点が特徴である（関西学院大学国際教育・協力センター 2025）。

金沢星稜大学では、2016 年度より人文学部と教養教育部でセメスター制からクォーター制への移行が実施された。この年に新設された人文学部では、「海外留学による異文化体験を通じて、海外の社会や人々の生活について理解を深める」ことを「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」に定めており、そのため「1 科目 1 週 2 コマによる集中度の高い授業の実現と、海外の大学のタームに合わせて海外留学しやすい環境を提供する」ことを目的に、クォーター制を実施するとされた（岡ほか 2018）。実際に同大学は 2025 年現在、1～4 週間という短期の語学研修や海外インターンシップ、海外ボランティアなど、複数の短期海外研修プログラムを展開させている。また、同大学にはエリア・スタディーズと呼ばれる 1～2 週間程度の短期体験型プログラムがあり、外国で様々な体験をすることで、その国の文化や歴史に対する関心や国際理解を深め、グローバル意識を高めるきっかけを掴むことをねらいとしている。学生は希望するエリアを選び、その国の地元企業訪問や地元大学生との交流、現地の歴史・文化や社会との触れ合いを通して、国際社会を多面的に学習する研修内容となっている。さらに、Area Studies Advanced と呼ばれる同大学の学生団体が独自に企画した研修を行う制度もある。これは、現地で実施する研修の企画から航空券の手配、その他の渡航準備をすべて学生自身で行い、海外で調査や研修活動などを自主的に実施するプログラムである。グローバルに活躍するために必要な自主性や国際感覚、企画・調査能力、交渉・コミュニケーション能力などを総合的に養成することを目指した内容となっている（金沢星稜大学 2025）。このプログラムは、実際のグローバル社会における観光実践現場やインバウンド対応に資する人材育成という観点からも、本学観光学部としては示唆に富むものである。

このように、学生がクォーター期を活用して短期の海外経験を現実のものとするためには、外国での研修受入先として適した企業や施設、大学、政府機関などを把握することがまず肝要である。そして、充実した研修内容が十分に期待できるインターンシップ受入先や、ボランティア活動を含む多種多様なフィールドワークを実践できる場・機会・情報を、安全と信頼を持って提供することが前提条件にある。しかし、本学観光学部はその実績や情報を殆ど有しておらず、学生が参加するこれらの実地研修の受入先を開拓・選定し、参加学生への高い教育効果と将来的なキャリア形成にもつながる具体的な活動内容について情報収集を行うことは極めて必要であり、2025 年度のクォーター制導入に向けて急務であると考えられる。

以上を踏まえて本研究では、本学観光学部の特色・魅力である国際色豊かな学びをさらに拡張すべく、クォーター期を活かした 3 か月以内の短期で実施可能な海外でのインターンシップやフィールドワークの受入先を探索・開拓・選定し、その適正性と実現可能性を検討することを目的とする。

1-2. 対象と方法

方法としては、現地調査に基づく情報収集および視察訪問や関係者への聞き取りを主とする。調査地としては、台湾（中華民国）と韓国（大韓民国）を選定した。調査地の選定理由としては、第1に、北海道を訪れる国籍別外国人観光客の動向を見ると、2023時点で第1位が韓国、第2位が台湾という現状がある（国土交通省北海道運輸局 2025）。本学の観光学部生が、北海道インバウンドの上位を占める主要2か国へ赴き、相手の文化や価値観に直接触れながら経験を積むことは、北海道で活躍する観光人材の育成という観点から意義がある（Ikemi et al. 2025）。また、観光学部生に限らず国際人として成長しようとする本学の学生にとってこの2か国は、今後も活発化していくであろうユニバーサルツーリズムや多言語対応、異文化理解、日本との国際交流について学び・深める研修先として相応しいと判断される。第2に、本学観光学部には台湾出身と韓国出身の教員が在職しているため、言語的にも地理的にも現地に精通した研究者の存在という強みを駆使して、調査対象者との連絡調整や通訳・翻訳作業を担い、また現地の協定校やその他教育機関、組織団体との人的ネットワークを活かして調査を円滑に行うことが保障される。そして第3に、地理的にも文化的にも日本から近く、格安航空券や直行便を利用することもでき、費用面・時間面・安全面において他の外国と比べて優位な適正性が確実に認められる国である。またこれらの条件は、学生を派遣する保護者からの理解と合意を得る、という観点からも重要である。

本研究チームは、札幌国際大学観光学部教員6名（2024年時点）の共同研究者で構成される。2024年6月から2025年3月まで計11回に亘るチーム会合を開き、学生のインターンシップやボランティア活動を含むフィールドワークの受入候補先、研修プログラムの企画構想、実現可能性、留意点などについて活発に議論を重ねてきた（6/24, 7/22, 7/30, 9/2, 10/21, 11/19, 1/8, 2/7, 2/26, 3/26, 3/29）。チーム会合では、現地調査の役割分担、出張スケジュールの計画、視察訪問先や対象者の選定、訪問前の下調べや先方との連絡調整、聞き取り内容の作成などについて、毎回メンバー間で進捗情報の共有と意見交換を行い、入念な準備を行ってきた。そして、本研究チームが実際に調査を行った対象は、台湾および韓国の大学その他教育施設、民間企業、非営利団体、政府系機関、まちや地域など、多岐に及んでいる。本研究チームは、短期の海外研修プログラムの具体的な企画・立案に向けた土台づくり、受入先の開拓と確保、ならびに連携協力パートナーシップの構築を目指して調査対象である各所を訪問し、現地の情報収集や関係者への聞き取りを実施した。その調査結果を次章以降で詳しく報告する。

1-3. 研究の意義

本研究で期待される成果としては、まず、短期のインターンシップやフィールドワークが実施可能な候補地・受入先を開拓することで、これらを学部内教員間で情報共有することが

でき、クォーター制導入後の学生指導に備えることができる。また、授業のないクォーター期を活用して海外での経験を積みたいという学生に対して、実現可能性の高い候補地・受入先を提案し、現地の詳しい情報や活動内容について教示することができる。学生が実際に候補地や受入先を選択し、事前の準備や現場で実践を行う際には、今回の調査で得られた知見と先方との連携・協力体制の構築をもとに、学生に対して的確なアドバイスとサポートを行うことができる。さらに、今回の調査で得られた研究成果は、将来的に別の国や地域で新たなインターンシップやフィールドワークの受入先を模索・開拓・拡大させる際の貴重な参考資料となり、より充実した研修内容の企画・立案や注意すべき諸事項の策定などに援用することができる。

本研究の成果がもたらす教育的意義としては、第1に、異文化理解の促進が挙げられる。例えば、本学の学生が台湾および韓国の協定校や姉妹校の学生との交流活動を通じて、学生同士で異なる文化や価値観、言語を学ぶ機会を得ることができる。特に、相手国の歴史や伝統を理解することは、異文化への理解を深めることにつながる。観光学部生の場合は、協定校を介した企業訪問やインターンシップの実現によって、観光・旅行業界の職場環境や運営管理方法における相手国と日本の違いや類似性を把握することができ、将来の就職活動にも活かせる新たな知見の蓄積となり得る。

第2に、実践的なコミュニケーション能力の向上が期待できる。現地で様々なボランティア活動や交流活動を通じて学生たちは、英語や他の言語を使う機会を増やすことができる。特に、言語による会話力だけでなく、ジェスチャーやアイコンタクトなどの非言語的コミュニケーション力も非常に重要であり、現場で日々使い続けることで着実なスキルアップにつながる。こうした海外での経験を通して、グローバル意識が向上するとともに自分自身のことについて話したり、自国のことについて説明できるようになると、自己表現に対する自信をさらに深めることができる。同時に、学生は自分がグローバルな一員であることを意識し、国際的な視野がより広がる可能性も生まれる。

そして第3に、問題解決能力の向上も大いに期待できる。例えば、学生が短期間の海外滞在中に、異なる文化や背景を持つ人々と協力しながらインターンシップやボランティア活動などのフィールドワークに取り組む際、価値観の違いによる様々な課題に直面することが予想される。そのような状況下では、相手の立場を理解・尊重し、協調性を保ちながら問題を克服する方法を自ら考え、対応する経験を積むことができる。またこうした経験を積み重ねることで、課題を解決する力を養うことができる。日本で働く外国人労働者が増加する中で、学生が海外体験を通して得られる経験知や異文化理解力、問題解決能力というものは、将来社会人として日本国内・海外に限らず多様性のある職場環境で働く上で、必ず活かされる貴重なスキルとなり得る。

参考文献

Ikemi, M., Chen, Y.B., Oh, T., and Watai, H. (2025) A Study on Sustainable Tourism Based

on Post-Pandemic Trends of Inbound Tourism in Hokkaido Prefecture, Journal of Sapporo International University, No.56, p.27-40.

岡達哉・川澄厚志・上ノ山賢一・張森・河合正二・曾我千春（2018）「クォーター制（4学期制）の課題に関する一考察－学生アンケート調査からの示唆」『金沢星稜大学論集』第51巻第2号, p.9-20.

金沢星稜大学ウェブサイト『国際交流－留学・海外研修プログラム』, <https://www.seiryou-u.ac.jp/u/international/program.html>（2025/03/25 最終閲覧）

関西学院大学国際教育・協力センター（2025）『短期海外インターンシップ』, <https://ciec.kwansei.ac.jp/abroad/program/category/detail/008.html>（2025/03/25 最終閲覧）

札幌国際大学（2023）『2022 奨励研究「大学・短期大学部クォーター制導入の研究」報告書』札幌国際大学.

城西国際大学（2024a）『海外留学プログラム』, <https://www.jiu.ac.jp/chs/tourism/curriculum/detail/id=14065>（2025/03/25 最終閲覧）

城西国際大学（2024b）『海外インターンシップ・プログラム』, <https://www.jiu.ac.jp/chs/tourism/news/detail/id=17952>（2025/03/25 最終閲覧）

田邊信（2015）「アクティブ・ラーニング・コースとしてのグローバル・インターンシップ－インターンシップにおける産学連携を目指して」『グローバル人材育成教育研究』第2巻第1号, p1-8.

北海道運輸局（2025）『北海道の観光基礎データ』国土交通省, <https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/content/000284820.pdf>（2025/03/25 最終閲覧）

（池見真由）

第2章 台湾における提携大学および文化観光施設での調査結果に基づく短期海外ボランティア研修の提案

2-1. 台中市嶺東科技大学での調査

訪問日：2024年8月13日（火）10:00-12:00

インタビュー対応者：副学長、国際センター長、観光学部長

2-1-1. 調査対象概要

嶺東科技大学は、台湾第2の都市、台中市の南屯区に位置する私立大学であり、1964年に創立された（図2-1）。創立当初は「嶺東会計専科学校」という名称であったが、1967年「嶺東商業専科学校」に改称し、日本の高専に相当する5年制の教育を提供していた。その後、1999年に4年制の「嶺東技術学院」へと改編され、2005年正式に「嶺東科技大学」となり、現在に至るまで57年の歴史を有している（嶺東科技大学 HP）。

嶺東科技大学の立地は、台湾高速鉄道の台中駅と高速道路1号線・3号線のインターチェンジに近く、交通の便が良いロケーションである。特に、台湾桃園国際空港へのアクセスが容易であるほか、首都台北や他の都市への移動も便利である。台中市中心部の商業エリアにも近いため、買い物や娯楽などの生活環境が整っており、地元の学生から人気のある大学の一つとも言われている。また、同大学には学生寮があり、設備が整っている上に低価格であるため、多くの学生に利用されている。しかし、その人気ゆえに需要数が供給可能数を上回っているため、利用希望者に対しては抽選制となっている。ただし、外国人留学生には、学生寮の利用において優先枠が設けられている。同大学は、世界各国の大学や機関と積極的に協力関係を築いており、留学生も多く在籍している。そのため、国際的な教育環境が整っており、外国からの学生と地元の学生による交流機会や共同学習活動に適した大学となっている（関係者からの聞き取りより）。



図2-1 嶺東科技大学校舎（出所：嶺東科技大学 HP）

嶺東科技大学には、2024 年時点で 8,355 名の学生が在籍しており(中華民国教育部大專校院校務資訊公開平台 HP)、学部としては、商業管理学部、デザイン学部、ファッション学部、情報学部、民生学部の 5 つがある。そのうち民生学部には、観光・レジャー管理学科と応用外国語学科(応用英語専攻・応用日本語専攻)が設置されている。これら 2 つの学科は、本学の観光ビジネス学科や国際教養学科との交流を既に複数回行っている。実際に、本学と 2016 年に国際交流協定(MOU)を締結し、翌 2017 年にはダブルディグリー制度に関する協定も結んでいる。これまでに多くの嶺東科技大学の学生が、本学で短期交換留学プログラムに参加したり、本学の教育課程でダブルディグリーを取得した実績がある。

2-1-2. 面談内容

Q: 2025 年度より札幌国際大学では、クォーター制を導入し、学生が海外で短期的な留学や学術交流、フィールドワーク、さらにはインターンシップに参加できる機会や受け入れ先をつくり、増やし、そして実現しやすくする体制を整えることを検討している。これまで築いてきた本学と嶺東科技大学との連携協力関係を活かし、クォーター制導入後もさらに多くの交流を実施したいと考えている。例えば、本学の学生を貴学へ派遣し、貴学と提携する企業や民間団体、教育機関等で実習を行い、海外での実践的な経験を積ませるようなプログラムを共同企画することは可能か？

A: 当校(嶺東科技大学)は、貴校(札幌国際大学)との協力関係を非常に重視しており、これまでに多くの学生が交換留学やダブルディグリー制度を通じて成果を上げている。このような交流を今後も継続・発展させていきたいと考えている。

昨年(2023 年)には、貴校の教員が海外研修で 3 名の学生を台湾へ引率し、当校で交流活動を行った実績がある。今後もぜひ貴校からの学生派遣を歓迎したい。当校には「小老師(シャオラオシー)」制度があり、これは外国人留学生を対象とした支援制度である。この制度は、海外から来た留学生が台湾での生活や言語に慣れるまでの間、地元の学生が留学生の「小さな先生(小老師)」となって手厚くサポートする仕組みになっている。このように当校では、国際交流や言語学習に適した環境を提供することができている。特に、当校の応用外国語学科(日本語専攻)の学生は、日本人学生との交流を強く希望している。貴校からの留学生の受け入れは、当校と貴校の両方の学生にとって非常に有意義な経験となるはずである。

貴校の学生の中国語能力については、特に大きな心配はないと言える。当校では基礎から学べる中国語コースを提供しており、英語での授業も選択可能である。また、「小老師」制度のサポートがあるため、短期間でも基本的な中国語でのコミュニケーションが可能になると考えている。

一方、台湾でのインターンシップに関しては、学術交流よりも難易度が高いとみられる。まず、学生の在留資格の問題があり、短期訪問の場合はビザ免除での入国が可能だが、就労

する場合は労働許可証の取得が必要となる。また、インターンシップは実際の業務を伴うため、保険や労働条件の整備も求められる。加えて、企業側も短期（1～2 か月未満）のインターンシップには消極的な場合が多い。

そこで、正式なインターンシップではなく、ボランティア活動として実施する方法が一つの提案として考えられる。例えば、当校では「小老師」として日本語学習者の会話練習をサポートするボランティア活動が可能である。また、「小老師」以外にも学内では様々なボランティア活動がある。夏休み期間中は学生が休暇に入るため、札幌国際大学の学生がクォーター春 2 期の 6 月に嶺東科技大学を訪問すれば、1～2 週間という短期滞在で、無償で働くボランティアとして参加できる職業体験プログラムを提供できる可能性がある。その場合には、学生寮の手配などを含めて事前の準備や調整を行う必要がある。

ただし、学外の企業でインターンシップを実施するという事は容易ではない。たとえボランティアであっても、企業側が短期間の人材育成に積極的ではない場合が多いからである。しかし、当校のインターンシップ担当教員が企業を訪問する際に、札幌国際大学の学生が同行し、現場を見学したり、インターンシップ生との対話を通じて職場環境を学ぶ機会を提供することは可能かもしれない。当校は、観光関連のホテルやレストランと提携しているため、海外からの留学生が台湾の企業の運営状況を実際に視察できる機会はあると思われる。もし訪問を希望する場合は、早めにご連絡いただければ、企業との調整を進めることはできるだろう。

2-2. 南投県九族文化村での調査

訪問日：2024 年 9 月 4 日（水）13:00-15:00

インタビュー対応者：環境教育体験プログラム担当者

2-2-1. 調査対象概要

九族文化村は、台湾南投県魚池郷にある台湾原住民を主とするテーマパークで、1986 年に民間企業家の張榮義氏によって設立された。同テーマパークは、台中市の台中火車站（台中駅）からバスでアクセスできる便利な立地に位置している。園内では、台湾の原住民文化に関する展示や体験が主な特徴となっている（図 2-2）。施設名については、設立当時に台湾政府が正式に認定していた 9 つの原住民族に由来している（九族文化村 HP）。ちなみに 2024 年現在、台湾で正式認定された原住民の数は、9 民族から 16 民族に増加している（原住民委員会 HP）。

九族文化村はまた、原住民文化に関する展示エリアや博物館のほか、遊園地やヨーロッパ宮廷風庭園も併設されている。さらに園内には 2 本の空中ケーブルカー乗り場があり、そのうち 1 本は台湾の有名な観光地「日月潭」と直結しており、全長は約 1.8km に及ぶ。このように九族文化村は、複数の異なるコンセプトを含む総合型のテーマパークとして、国内外から多くの客が訪れる観光施設となっている（KKday 2021）。

2007 年以降、九族文化村では台湾の行政院労工委員会が定めた職場訓練および適応支援の制度に基づき、原住民の雇用支援を行っている（聯合新聞網 2024）。そして 2014 年には、台湾政府の環境教育法の下で、台湾初の政府認定環境教育施設となった。日本の民族共生象徴空間（ウポポイ）のように、小中学校などの教育機関から生徒たちが団体で訪れ、原住民文化の体験学習を実施するなどの取り組みを行っている（九族文化村 HP）。

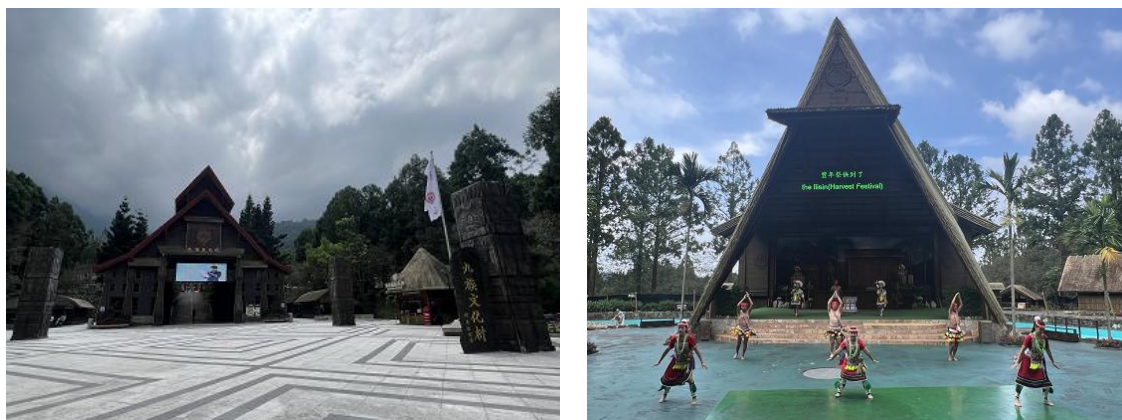


図 2-2 九族文化村の施設内の様子（左）および台湾原住民族の舞踊上演（右）¹

2-2-2. 面談内容

Q：正社員以外に、大学生のインターンやアルバイトはいるか？また、大学生向けのボランティア機会などはあるか？

A：どちらもある。ただし、通常はアルバイトをする大学生は少なく、ほとんどが夏休みや冬休みの期間に集中している。インターンについては、半年から 1 年程度の期間で受け入れている。ボランティアに関しては、現在のところ募集していない。

Q：インターンの大学生は、協定を結んでいるなどの提携大学からの学生のみか？

A：一部の大学と提携関係があるが、そうではない大学の学生もいる。提携大学ではない大学の学生は、自らインターンの機会を探して応募している。インターン生は、主に観光・ホスピタリティ系の学科に所属する学生が多い。

Q：台中市の嶺東科技大学をご存知か？当大学の観光・レジャー管理学科の学生が、貴施設でインターンをしたことはあるか？また、これまでに外国人留学生がインターンとして働いた事例はあるか？

A：以前はいたが、現在はインターンをしている学生はいない。外国人留学生のインターンについても、私の知る限り現在はいない。しかし、政府発行の就労許可証を取得すれば、当施設で働くことは可能である。

¹ 図中の 2 つの画像は筆者撮影によるもの。本報告書では、筆者撮影によるもの以外の画像のみ出所を明記することにする。

2-3. 花蓮県台湾原住民族文化館での調査

訪問日：2024 年 9 月 6 日（金）13:00-15:00

インタビュー対応者：花蓮県文化局 原住民族行政部職員

2-3-1. 調査対象概要

花蓮県台湾原住民族文化館は、台湾の原住民族の文化と歴史を保存、展示、普及することを目的として、2008 年に花蓮市内に開設された。館内には、豊富な文化財や芸術品、文献資料が収蔵されており、訪問者に原住民族文化をより深く理解してもらう機会を提供している（図 2-3）。伝統的な生活空間や楽器演奏などを体験できる展示ギャラリーもあり、大型の公演ホールでは、原住民によるパフォーマンス披露などの様々なイベントが定期的に開催されている。また、館内ロビーには原住民アーティスト作品の展示や販売コーナーがあり、屋外にも芸術作品や伝統的な住居（石板屋）の展示・体験エリアが設けられている（花蓮県政府原住民族行政処 HP）。



図 2-3 花蓮県台湾原住民族文化館の外観（左）および館内の様子（右）

2-3-2. 面談内容

Q：貴館を訪れる外国人観光客は多いか？

A：当館を訪れる外国人観光客はそれほど多くはない。当館を訪れる外国人の多くは、団体旅行ではなく個人旅行で来る人や、特に原住民族文化に興味を持っている人が中心である。

Q：この文化館は花蓮県政府が管理しているのか？また、館内のスタッフやガイドは、正職員以外に非正規職員やボランティアなどいるのか？

A：この文化館は花蓮県政府が管理している。館内には正職員の他、契約職員やガイドボランティアもいる。

Q：ガイドボランティアはどのように募集しているのか？学生ボランティアもいるのか？

A：当館の管理は先程述べた通り花蓮県政府が行っているため、ガイドボランティアの募集も県政府が統括して行っている。これは「花蓮県観光大使ボランティアサービスチーム」

の規定に基づいて運営されている。ボランティアに参加するためには、台湾国籍を持ち、花蓮県に住民登録されていることが条件となっている。詳細については花蓮県政府の観光部に問い合わせる必要がある。

観光ボランティアについては、社会人だけでなく大学生も参加されている。特に原住民の大学生にとっては、自分の文化をより深く理解し、国内外の訪問者に紹介する貴重な機会となっている。また、外国人観光客が来た際に、英語や日本語で案内することで、語学力の向上につながり良い経験にもなっている。現在（2024年9月時点）、当館で働く大学生ボランティアはいないが、毎年夏休み期間中に大学生ボランティアが当館で活動している。

Q： 本学（札幌国際大学）の大学生が原住民に関する現地調査を行う場合、文化財や施設を見学するだけでなく、地元の住民の方々にインタビューをすることは可能か？

A： もちろん可能である。実際に、国内外の研究機関や大学が当館を訪れ、住民の方々と交流やインタビューを行っている。花蓮県政府の原住民行政部に連絡すれば、スケジュールを調整してアポを取り、対応することもできる。

2-4. 花蓮県原住民野菜学校での調査

訪問日： 2024年10月7日（土）10:00-12:00

インタビュー対応者： 契約職員（原住民解説員2名）、学校管理責任者

2-4-1. 調査対象概要

花蓮県原住民野菜学校は、2020年にアミ族の Dongi Kacaw（吳雪月）氏と花蓮県政府原住民行政所が共同で設立した学校である（花蓮県政府 HP）。同学校は、伝統的な野菜の保存と文化継承を目的とした教育施設であり、NPO 法人「花蓮県洄瀾湾文化協会」が運営・管理している。同学校は、花蓮市的美崙山公園内にあり、市中心部（花蓮駅）からも近く、比較的交通の便が良い立地である。敷地面積自体はそれほど広くはないが、館内では花蓮県のアミ族をはじめとする原住民族が伝統的に食用としてきた野菜や、これらの採収に使用されてきた道具など関連する手工品が多数展示されている。さらに、住民の伝統料理を提供するレストランや、畑で住民の野菜栽培方法を学べる屋外展示エリアもある（花蓮縣原住民族野菜學校 HP）。

花蓮県原住民野菜学校は、有料（低価格）で解説員付きガイドと体験プログラムを提供している。参加者は、住民スタッフによる解説を聴きながら展示物を鑑賞したり、住民スタッフと一緒に畑の中を散策しながら色々な野菜の特徴や育て方を見学することができる（図 2-4）。また、同学校では「食」と「観光」を融合させたイベントも定期的に開催しており、住民の伝統料理や手工芸品の販売を通じて、文化の普及と観光振興を図っている（関係者からの聞き取りより）。



図 2-4 花蓮県原住民野菜学校の館内(左)と畑(右)で原住民解説員が案内している様子

2-4-2. 面談内容

Q:国内の訪問者以外に、外国からの訪問者もいるか？いるとしたら、どれくらいいるか？どの国籍の方が多いか？

A:当校（花蓮県原住民野菜学校）への外国人訪問者はそれほど多くはないが、毎月数名程度の外国人観光客が訪れることがある。COVID-19 の影響で、一時期は外国人の訪問がなくなったが、最近は再び増えてきている。主に欧米からの観光客が多く、英語を話す方がほとんどであり、日本人観光客は比較的少ない。最近では、ウェブサイトや Facebook などの SNS の活用によって、外国人観光客の数は増加傾向にある。

Q:大学生が貴校で実習やアルバイト、またはボランティアとして活動することはあるか？

A:正職員の他に契約職員がいるが、アルバイトの大学生はいない。ただし、ボランティアとして活動する大学生はいる。こうした大学生にはまず、ボランティア活動に関する事前研修を実施し、活動終了後にはボランティア証明書を発行している。これまでに台湾国内の大学生が数名ボランティアとして参加したことがあるが、外国の大学生はまだいない。

Q:日本の大学生が解説員などのボランティアスタッフとして参加することは可能か？

A:可能である。外国人大学生のボランティア参加も歓迎している。ただし、具体的な詳細については、貴校と当校で協議の上、決定する必要がある。先ほど話したように、ボランティアには事前研修を実施し、終了後にボランティア証明書を発行している。ただし、研修の言語は主に英語になること、私たちは日本語があまり得意ではないため、日本語での研修が難しいことも、あらかじめご理解、ご了承いただけたらと思う。

2-5. 新北市私立景文科技大学での調査

訪問日：2024 年 12 月 24 日（火）10:00-12:00

インタビュー対応者：国際センター長、観光学部長

2-5-1. 調査対象概要

景文科技大学は、台湾北部の新北市に位置する私立大学である（図 2-5）。2024 年時点で 4,354 人以上の学生が在籍し、そのうち 733 人が外国人留学生であり、日本からの留学生も 10 名在籍している（中華民国教育部大專校院校務資訊公開平台 HP）。同大学のキャンパスは MRT²駅に近接しており、台湾桃園国際空港および台北市中心部からの交通が比較的便利な立地である。また、同大学は非常に国際色豊かで、留学生への学習や生活面での支援が充実しているため、台湾へ留学する多くの外国人学生にとっても人気がある大学となっている（関係者からの聞き取りより）。



図 2-5 景文科技大学のキャンパス（出所：景文科技大学 HP）

景文科技大学の前身は、1990 年に設立された 5 年制の「景文工商専科学学校」で、日本の高等専門学校に相当する。その後、1998 年 8 月に 4 年制大学の「景文技術学院」へと改組され、2007 年に現在の「景文科技大学」に名称が変更された。同大学には 3 つの学部があり、情報管理学部、観光ホスピタリティ学部、人文設計学部で構成されている（景文科技大学 HP）。特に観光ホスピタリティ学部には大学院修士課程があり、人文設計学部には応用外国語学科が設置されているため、札幌国際大学の国際教養学部および観光学部と学術的な連携が可能な学部となっている。

景文科技大学の特徴の一つは、実務経験を重視している点であり、関連する設備や施設が非常に充実している。実習用の厨房から学生が運営するレストラン、ホテルの客室、空港の保安検査設備、飛行機の機内を模擬した環境まで完備しており、観光ホスピタリティ学部に所属する旅行・飲食・ホテルの各専攻学科の学生に対して実践的かつ専門的な学習機会を提供している（関係者からの聞き取りより）。

景文科技大学と本学は、2024 年から交流を開始し、大学間交換留学プログラム構想を提案している段階である。2025 年度中に交流覚書（MOU）、学生交換協定、ダブルディグリ

² MRT とは Mass Rapid Transit の略称で、主に台湾の都市部で運用されている交通機関である。市民や観光客にとって最も速くて便利で快適な公共交通手段として広く利用されている。

一協定を締結する予定である。

2-5-2. 面談内容

Q: 札幌国際大学としては、景文科技大学との交流協定締結後、短期の学生交流プログラムの実施を希望している。貴校ではどのようなプログラムを企画・提供していただくことができるか？また、貴校は企業との連携が多いと伺っているが、本学の学生が訪問した際に、企業での研修（企業訪問や職場体験など）は可能か？

A: 基本的には、学内体験授業と学外文化体験の機会を提供する予定である。また、貴校が指摘された通り、当校（景文科技大学）は多くの企業と産学連携の関係を持っている。そのため、企業訪問に関しては、事前にアポを取り日程調整できれば実施可能である。

ただし、企業で実際に働くような職場体験に関しては、就労ビザや、関連する保険が必要となるため、実現するにはハードルが高い。また、企業側の受け入れに対する意向というものも、実現において重要な要素となる。したがって、企業訪問は比較的实现しやすいが、実際の職場体験は難しいのではと考えられる。

Q: ボランティア活動としての参加は可能か？例えば、貴校が政府と連携して「十份天燈節」（ランタンフェスティバル）を運営し、その活動に学生が関わっていると伺ったことがある。また、貴校の学生は原住民の村でボランティア活動も行っていると伺っている。本学の学生も、外国人留学生のボランティアとして参加することは可能か？

A: はい、可能である。十份天燈節は年に一度開催されており、当校がその共催機関となっている。観光ホスピタリティ学部の学生が毎年十份へ行き、ボランティアスタッフとしてこの大規模イベントの運営をサポートしている。同イベントは、台湾国内だけでなく海外でも有名であり、多くの外国人旅行者も参加するため、国際交流の実践としては絶好の機会である。

しかしながら、十份天燈節の活動においては政府機関との連携が不可欠であり、貴校の学生がボランティアとして参加できるかどうかは、私たちだけの判断で決定することはできないという事情がある。一方、原住民の村でのボランティア活動に関しては、歌や舞踊などのパフォーマンス披露や文化交流が主な内容となっており、十份天燈節と比べると火（ランタン）などを扱わず比較的安全で、学生ボランティアの導入が実現しやすいと考えられる。貴校からの参加人数が少なければ、受け入れの可能性はより高まるかもしれないが、最終的には当校の担当部署と協議の上で決定することになる。現実的には、活動が政府関連であるかどうか、また、イベントの開催時期やボランティア活動のスケジュールが、貴校の学生の台湾留学時期や当校へ訪問される日程と合致するかといった点が重要なポイントとなってくるだろう。

Q: もし、半年以上や一年以上の長期交換留学ではなく、1カ月から3カ月以内の短期交流訪問であれば、来訪する外国人学生のために大学内の学生用宿舎を提供していただくことは可能か？

A：はい、人数がそれほど多過ぎず、10 名程度であれば可能である。事前に連絡をいただければ、当校で手配し、大学内の学生用宿舎を用意することができる。

2-6. 小括

以上の調査結果の内容をまとめると、要点として、1) ビザおよび就労許可の問題、2) インターンシップまたはフィールドワークの時期と期間、3) 保険と宿泊先の保障、4) 受け入れ先との連絡調整と事前計画、の 4 つが指摘される。

まず、1) ビザおよび就労許可の問題については、学術交流を目的とした 90 日以内の短期訪問の場合は、ビザ無し入国条件を満たすことができるが、インターンシップの場合は、労働と見なされるため就労許可が必要である。一方、正式なインターンシップに比べてボランティアという形で活動する場合は、実現しやすい可能性が高い。特に、嶺東科技大学では、学生にボランティア活動を行う機会を学内で提供しており、花蓮市原住民野菜学校では、ボランティアや職業訓練の機会を提供するだけでなく、これらを実施した学生に対して証明書も発行している。この 2 つの訪問先は、クォーター期を活かして学術交流や職場体験を主な目的とした短期の台湾研修を希望する本学の学生にとって、非常に有益な選択肢となり得る。

2) インターンシップまたはフィールドワーク（企業訪問、異文化交流、ボランティア活動など）の時期と期間に関しては、基本情報としてまず、台湾の地元大学生のインターンシップ期間は、通常半年から 1 年が主流であり、インターンには給与と労働保険が支給される。インターンシップの機会の獲得方法については、主に大学と提携している企業が提供するものと、大学生が自ら探すものの 2 種類に分けられる。また、数週間といった短期のインターンシップは手配が難しい傾向にある。なぜなら、短期間で退職するインターン生のために時間、労力、リソースを割いて育成することを大抵の多くの企業は望んでいないためである。一方、嶺東科技大学などの大学では、インターンシップの代わりに職場見学（ジョブシャドウイング）や企業訪問を提案しており、学生受け入れの可能性についてよりポジティブに捉えることができる。また、九族文化村には短期のインターンシップやボランティア職の募集はなく、台湾原住民文化館では働くために地元の住民資格（花蓮県に 3 年以上居住していること）が必要であるため、短期の外国人留学生の受け入れ先としては適切ではないと結論づけられる。しかし、現在北海道ではアイヌ文化の保護と活用が観光業界で注目されている実状を踏まえて、本学の観光学部生が先住民文化観光を研究テーマに現地調査やフィールドワークを行う場合、九族文化村や台湾原住民文化館などの施設は非常に有用な訪問先となり得る。

次に、3) 保険と宿泊先の保障についてであるが、保険に関しては、たとえ現地企業と合意の上で無給のインターンシップを行う場合でも、仕事をする以上、適切な労働保険が保障されることが必要である。この点については、業務の内容や危険性に応じて判断されることになるが、例えばインターンが事故に遭ったり規則に違反した場合などは、潜在的な法的リ

スクがあるため、企業は外国人インターンを受け入れたがらない傾向にあることは考慮すべきである。宿泊先に関しては、嶺東科技大学と景文科技大学が学生宿舎を提供しており、事前に先方へ通知し承諾を得られれば利用が可能であることが確認できた。大学以外のインターンシップやボランティア活動に参加する場合は、宿泊先の問題を事前に解決しておくことも重要である。

最後に、4) 受け入れ先との日程調整と事前計画に関して、まず、企業訪問などを希望する際には、企業を紹介してくれる受け入れ大学と密に連絡を取り合い、事前相談と入念な計画が非常に大事となってくる。また、文化交流の実施やイベント参加をするタイミングも、受け入れ先との日程調整が必ず求められる。台湾での大学の夏季休暇期間や冬季休暇期間の日程が日本とは異なるため、台湾の大学で活動を計画する際には、相手の状況に対しても十分に配慮しなくてはならない。大学以外の企業や政府機関などは、このような時期的な問題は少ないかもしれないが、大学以外の現場で実際にボランティア活動に参加できる可能性も、結局は大学側の都合に影響されることが見込まれる。したがって、受け入れ大学を通じて提携する企業との日程調整と事前計画もまた重要である。さらに、学生がより専門的な職業の現場や環境を視察したり体験したい場合は、インターンシップではなく、企業内見学ツアーを企画してもらい、それに参加することがより実現可能性の高い選択肢となり得るだろう。

このように、1 カ月～90 日以内の短期のインターンシップの参加実現が困難である状況下で、潜在的な解決策を考えた場合、インターンシップではなく、無償のボランティア活動（例えば日本語アシスタントやイベントスタッフなど）を主に勧めて行くことが検討される。特に本学と協定を結んでいる台湾の姉妹大学を受け入れ先として、学生自身が1 カ月～90 日以内の短期台湾研修を計画し、現地滞在中に学内外でボランティア活動を行いながら海外経験を積むというプログラムを企画すれば、実現可能性は高いと言える。また、正式なインターンシップ・プログラムの代わりに、教職員同行の下で企業訪問や職場見学などのツアーを企画・手配することも、一つの可能性として提案し得る。

参考文献

- 花蓮縣原住民族野菜學校 HP <https://www.slowfoodindigenous-taiwan.com/> (2025/03/29 最終閲覧)
- 花蓮県政府 HP https://www.hl.gov.tw/News_Content.aspx?n=32725&s=114797 (2025/05/07 最終閲覧)
- 花蓮県政府原住民族行政処 HP <https://ab.hl.gov.tw> (2025/03/29 最終閲覧)
- 九族文化村 HP <https://www.nine.com.tw/> (2025/03/29 最終閲覧)
- KKday (2021)「台湾・九族文化村で民族気分満喫！アクセス・チケット・アトラクションを徹底ガイド」<https://www.kkday.com/ja/blog/23179/asia-taiwan-formosan-aboriginal-culture-village-guide> (2025/05/04 最終閲覧)

景文科技大学 HP <https://www.just.edu.tw/app/home.php> (2025/03/29 最終閱覽)
原住民委员会 HP <https://www.cip.gov.tw/zh-tw/index.html> (2025/05/07 最終閱覽)
中華民國教育部大專校院校務資訊公開平台 HP <https://udb.moe.edu.tw/udata/>
嶺東科技大学 HP <https://www.ltu.edu.tw/> (2025/03/29 最終閱覽)
聯合新聞網 (2024) 「勞動部「職場學習及再適應計畫」讓原民婦女重拾自信 學習技能站穩
職場」 <https://udn.com/news/story/7314/8250694> (2025/05/07 最終閱覽)

(陳堯柏・池見真由)

第3章 海外における産学連携の可能性と有用性についての台湾調査報告

3-1. プロローグ

この度、奨励研究における海外プロジェクトとして2月下旬から3月上旬にかけて台湾に渡航した。台湾滞在期間中、海外協定校（大学）や民間企業を数回に分けて訪問し、それぞれ「派遣交換留学・オンライン学修支援」、「民間企業におけるインターンシップ受け入れ」の可能性と有用性について大学関係者や企業担当者と情報・意見交換などを行った。



図 3-1 国立台湾体育運動大学にて
(中央は許光廬学長)



図 3-2 台湾育達科技大学にて(左は呉菊学長)



図 3-3 台湾開南大学にて(左は周守民学長)

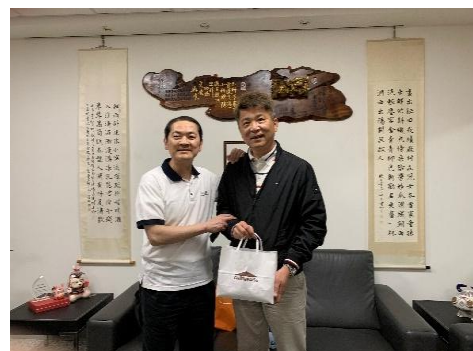


図 3-4 台湾嶺東科技大学にて(右は林永森副学長)

3-2. 協定大学間の「派遣交換留学やオンライン学修支援」について

まず、四つの協定大学（国立台湾体育運動大学、育達科技大学、開南大学、嶺東科技大学）を訪問し、「派遣交換留学やオンライン学修支援」について以下の重点項目に沿って各協定校の方々と意見交換などを行った。

- ①派遣交換留学の目的や受け入れ制度とその条件
- ②短期派遣留学の制定や宿泊施設の供給確保
- ③短期研修や、語学学習を主目的としたサマースクール（開南大学のみ）への参加
- ④オンライン授業（遠隔合同授業）実施の可能性

具体的な内容については、「日台文化交流を積極的に行うことで、異文化理解や価値観が生まれ、多文化共生のきっかけづくりから、継続的な繋がり創出へ」といったスローガンを掲げ、上記の①～④に基づき、四つの大学に共通する以下の実施事項を新たに確認した。（各大学によりそれぞれの条件、または要望などが内容的に若干異なるが、派遣交換留学を行う前に十分議論する必要があると思われる。）

3-2-1. 四つの重点項目をめぐって

①【派遣交換留学の目的や受け入れ制度とその条件】

- a. 目的：大学間協定校への交換留学は、両大学の学生交流により相互理解を促進することを目的とする。
- b. 両大学が受け入れる留学生は、都度両大学の協議により決定する。
- c. 両大学は、それぞれの文化および言語の学習を実施する拠点として互いの大学から学生を留学生として受け入れる。
- d. 留学生の派遣期間は原則として1年間とするが、本人の意向などを考慮し、半年間も認める者とする。
- e. 留学生は派遣大学に1年以上在籍し、かつ優秀な成績を修めている者とする。
- f. 留学生は派遣大学において留学生活に必要とされる言語の学習を修了している者とする。
- g. 両大学は、留学生の学費を互いに免除する。

②【短期派遣留学の制定や宿泊施設の供給確保】

- a. 両大学は、それぞれの文化および言語の学習を実施する拠点として互いの大学から学生を短期留学生として受け入れる。
- b. 両大学が受け入れる短期留学生は1年に30名以内とする。
- c. 短期留学期間は、原則として30日以内とする。
- d. 短期留学生は、派遣大学に在籍し、かつ優秀な成績を修めている者とする。
- e. 短期留学生は、留学に必要とされる基礎的な言語の学習を修了している者とする。
- f. 短期留学生の学費は、滞在期間に応じ、協議して決める。
- g. 短期留学生は、受け入れ大学の学生寮または大学が契約するアパートを優先的に利用できる。

③【短期研修や語学学習を主目的としたサマースクール（開南大学のみ）への参加】

- a. 目的：中国語/英語・台湾文化体験を通じ、大学と教育の国際化に応えると共に協定校交流を促進させる。
- b. 参加者：開南大学の協定校である大学に在籍し、その大学から申し込める者に限る。
- c. 研修期間（表3-1）：2025年8月（全15日間）。

開講クラス：①中国語コース（入門／初中級クラス）…定員 50 名（2 クラス合計数）

②英語コース（中級クラス）…定員 25 名

表 3-1 2024 年研修プログラム（参考）

	09:00-10:30 10:40-12:10	13:00-14:30 14:40-16:10	備 考	朝食	昼食	夕食
0815 (木)	台湾到着	台湾到着/ 日用品の買い物	桃園国際空港→学生寮への移動			
0816 (金)	歓迎会	中国語/英語①②/ 中壢夜市観光	観光バス 開南大学—中壢夜市		○	
0817 (土)	中国語/英語③④	文化体験 1 霞海城隍廟参拝体験、 中正紀念堂参観	観光バス 開南大学—霞海城隍廟・ 中正紀念堂		○	
0818 (日)	自由時間（台湾人学生と交流）					
0819 (月)	校外アクティビティ 1 十分老街散策→ランタン打ち上げ→海悦樓 (昼食)→九份老街散策		観光バス 開南大学—十分・九份		○	
0820 (火)	中国語/英語⑤⑥	台湾料理体験 (ネギ餅作り)	観光学科先生			
0821 (水)	校外アクティビティ 2 故宮博物館->金品小籠包(昼食)->台北 101 展 望台->松山文創園區		観光バス 開南大学—台北		○	
0822 (木)	中国語/英語⑦⑧	文化体験 2 パイナップルケーキ製 作、淡水老街散策	開南大学—郭元益糕餅博 物館・淡水老街		○	
0823 (金)	中国語/英語⑨⑩	文化体験 3 台湾客家茶文化館参観、 ティーバッグ作り体験	観光バス 開南大学—台湾客家茶文 化館		○	
0824 (土)	中国語/英語⑪⑫	自由時間（台湾人学生と 交流）				
0825 (日)	自由時間（台湾人学生と交流）					
0826 (月)	中国語/英語⑬⑭	台湾お菓子作り体験 (バナナケーキ)	観光学科先生			
0827 (火)	中国語/英語⑮⑯	成果発表会準備				
0828 (水)	中国語/英語⑰⑱	中国語/英語⑲⑳ 成果発表会/解散	帰国準備		○	
0829 (木)	帰国	帰国	タクシー 開南大学→桃園国際空港			

○食事の提供あり

d. 研修費：約 23000 台湾ドル（現金のみ）。

※研修費の内訳は、次に記載する通りである：授業料、宿泊先の環境/共同設備（図 3-6）利用料、日帰り旅行（日本語ガイド付き）、文化体験受講料、到着時および帰

国時の交通費（開南大学から桃園国際空港まで）。

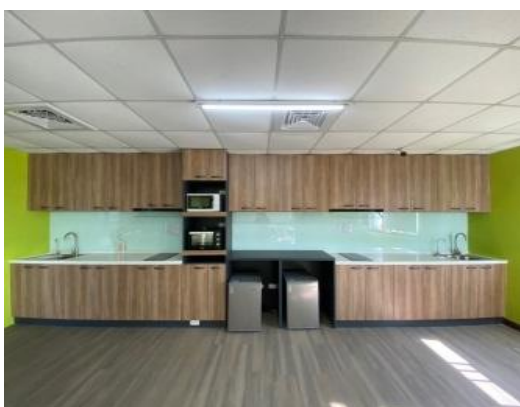
- e. 研修費以外の自己負担費用：ア）航空券、イ）海外旅行傷害保険（必須）、ウ）食事代、エ）お土産代や自由行動時の娯楽費・交通費等。
- f. 定員数：姉妹校1校につき原則4名までとするが、希望人数が4名を超えた場合は、臨機応変に対応する。
- g. 研修終了証書・成績証明書授与条件：講義10回（計30時間）と成果発表会に出席した者に限り研修修了証書と成績証明書を授与する。（病欠など特別な事情を除く）
- h. 参加条件：研修プログラムにおいて「研修は学生個人の自発的選択と責任において行われるべきものである」という主旨の理解を参加の条件とする。



寝室



シャワー室



キッチン



洗濯所

図3-6 宿泊先の環境／共同設備

④【オンライン授業（遠隔合同授業）の実施】

- a. オンライン授業参加学生は、どちらか一方の大学の正規学生でなければならない。
- b. オンライン授業の使用言語及び活動内容は、双方の指導教員が協議する上、決定する。
- c. 両大学は、オンライン授業に参加する学生の学習に関して全般的に支援を行う。
- d. 両大学の指導教員は、オンライン授業実施前に連絡を取り合い、共同でテーマの

設定、授業の進行方法の決定、実施計画書の作成などを行い、オンライン授業実施中には学生を指導する。

3-2-2. 協力要請（依頼）

- ① 日本語能力に関する問題。たとえ英語ができて、日本語能力試験 N4、N5 レベルの基礎日本語しかできず、語学上の留学条件を満たしていない日本留学志望者に対し、本学の対応策を教えてほしいとのこと。
- ② 宿泊施設に関する問題。台湾の殆どの大学には学生寮があり、留学生も地元大学生と同様の条件、かつリーズナブルな料金で寮に入居できるが、本学には学生寮的なものがなく、留学生は本学が契約する料金の高いアパートに入居せざるを得ず、経済的負担が大きいため、対処してほしいとのこと。

3-3. 地元企業との「民間企業におけるインターンシップ受け入れ」について

次に、「民間企業におけるインターンシップ受け入れ」においては、台湾滞在中に以下の民間企業の経営者、または主要責任者への表敬訪問を順次を実施し、各企業におけるインターンシップ実現の可能性と有用性について情報・意見交換を行った。

- ① レジャー観光系
 - ・ 雲朗雲朗観光集團 (LDC Hotels & Resorts)、(CEO：辜懷如)
<https://www.ldchotels.com/>
 - ・ 福容大飯店 (FULLON HOTELS)、(総支配人：葉榮民)
<https://www.fullon-hotels.com.tw/tw/>
- ② 交通・販売サービス系
 - ・ 台北悠遊卡控股公司、(社長：林志盈)
<https://www.easycard.com.tw/>
 - ・ LEXUS TAIWAN、(営業部長：黃文秋)
<https://www.lexus.com.tw/>
- ③ 行政ビジネス系
 - ・ 財團法人海峽兩岸商務發展基金會、(幹事長：黃旭昇)
<https://org.twincn.com/item.aspx?no=77156554>
- ④ 教育系
 - ・ 惠揚文教中心、(会長：鍾得水)
<https://www.wellyoung.com.tw/>

上記の企業においてインターンシップを実施するには、様々な困難点や課題が存在し、そ

れを解決する必要はあるが、できる限り早期にインターンシップ実施が実現できるようにと、相談を行った。その際に確認できた主な内容は以下の通りである。

3-3-1. 共通的・基盤的な取り組みの内容

【インターンシップ受け入れの目的とその条件】

- a. 目的：双方は協力し合い、それぞれが有する資源・機能を効果的に活用することで、産学連携、交流の推進や人材育成、学術振興などに寄与する。
- b. 双方は前条の a に定める目的を達成するため、次に掲げる事項については双方の部門間で連携を行う。
 - ・共同プロジェクトの実施
 - ・インターンシップ受け入れ先や派遣大学の教員、産業界の専門家との共同教育・共同研究
 - ・インターンシップ受け入れ先が派遣大学の学生に対し、インターンシップを実施し、指導・研修などを行うこと
 - ・その他、インターンシップ受け入れ先及び派遣大学の協議により必要と認めた事項（例えば、実施時期や派遣人数、書類審査、オンライン面接）
- c. インターンシップ実施のための連携事業などにかかる予算や、費用負担についてはインターンシップ受け入れ先及び派遣大学が協議の上、決定する。
- d. インターンシップ実施のための連携協力を円滑に行うため、それぞれ担当部署および責任者を定めるものとする。
- e. インターンシップ実施に関する詳細事項については、インターンシップ受け入れ先および派遣大学が協議し、決定する。

3-3-2. 課題解決

- ① 言語に関する問題。海外のインターンシップ先で使用される地域言語に習熟していない場合、コミュニケーションや意思疎通が困難になる。特に専門用語や業務に必要な言語スキルを学んでおかないと、業務の効率が落ちることもあり、事業の正常な運営を妨げることに繋がる。上に様々な業種を挙げたが、それぞれの業種によって要求される内容が異なる。例えば、レジャー観光系の業務の場合は中上級レベルの英語(TOEIC650点以上)、交通系の場合は中国語検定 2 級ないし 2 級以上の語学レベルが求められる。
- ② 技能実習ビザや労働許可の取得に関する問題。台湾において外国人実習生がインターンシップを行う場合、例え非営利活動としてのインターンシップであっても技能実習ビザや労働許可が必要となる。その実習ビザや労働許可の取得のための事前の確認、必須の手続きは、インターンシップ受け入れ先と派遣大学のどちらが行うのか、あるいは技能実習ビザや労働許可を専門に行う仲介業者を通して行うのかが定かではなく、この問題を解決しなければならない。

3-4. エピローグ

今回、台湾の協定校・地元企業を表敬訪問した際の全体的な感想は、非常に有意義なものだったと言える。また、各大学・企業関係者の方と直接面会し、話し合えたことにより、先方の思い・考えをより深く知ることができると共に、心を打たれた。それをまとめると、凡そ以下の3点になる：

- ①教育に対する熱意。
- ②本学との関係維持を望む気持ちの強さ。
- ③課題解決に向けて取り組もうとする積極的な姿勢。

まず、「派遣交換留学・オンライン学修支援」についてであるが、海外協定校との様々な学生間の交流を通じて、本学・海外協定校両校の学生は国際的な視野を広げられると共に、異文化理解を深めることもできる。そして、異文化の中でのコミュニケーションや学びの方法を知ることができ、それを通して、これまで持っていた視野をより広げることができると思われる。

また、「民間企業におけるインターンシップ受け入れ」について話し合うため、台湾の地元企業を訪問したが、企業でのインターンシップを実施することにより実習学生は国際社会との連携の重要性を実感できる他、実際のビジネスの現場に立つことで、将来のキャリアや学びに対する新たなインスピレーションを得ることもできる。更に、地域経済の発展や企業活動の中での様々な課題を知り、それにどのように取り組むかを学ぶことができ、非常に実務的な視点を身に付けることができるのではないかと考える。

以上、この度の台湾協定校と企業訪問は、学びの場としても、ネットワーキングの場としても、非常に価値あるものであったと改めて感じる次第である。

参考文献

- 雲朗雲朗観光集團 (LDC Hotels & Resorts) HP <https://www.ldchotels.com/> (2025/03/24 最終閲覧)
- 福容大飯店(FULLON HOTELS) HP <https://www.fullon-hotels.com.tw/tw/> (2025/03/24 最終閲覧)
- 台北悠遊卡控股公司 HP <https://www.easycard.com.tw/> (2025/03/24 最終閲覧)
- LEXUS TAIWAN HP <https://www.lexus.com.tw/> (2025/03/24 最終閲覧)
- 財團法人海峽兩岸商務發展基金會 HP <https://org.twincn.com/item.aspx?no=77156554> (2025/03/24 最終閲覧)
- 惠揚文教中心 HP <https://www.wellyoung.com.tw/> (2025/03/24 最終閲覧)

(黄旭暉)

第4章 台湾における受け入れ先・フィールドワーク先調査ーユニバーサルツーリズムとLGBTQ ツーリズムの観点から

4-1. ユニバーサルツーリズムとジェンダー・セクシュアリティの関係性

本章では、2025 年 3 月 14 日から 18 日にかけて台湾で実施した調査について報告をする。近年、ユニバーサルツーリズムにおけるジェンダー・セクシュアリティの論点と LGBTQ ツーリズムの重要性が高まっていることから、台湾において関連する取り組みをおこなっている組織やイベント、公共施設を含む場におけるフィールドワークの可能性について調査を実施した。LGBTQ ツーリズムと、それをユニバーサルツーリズムの一つとして位置付ける議論は観光学において比較的新しいものであるため、まず以下ではこれらについて紹介することから始める。

ユニバーサルツーリズムとは端的に、「すべての人が楽しめるように作られた（ユニバーサルデザイン）旅行のこと」（JTB 総合研究所 2025b）として定義されている。この背景にある「ユニバーサルデザイン」とは、「老若男女、文化・言語・国籍、障害の有無、体格などに関わらず、出来るだけ多くの人が利用しやすいように製品、建物、空間などを設計（デザイン）すること」（JTB 総合研究所 2025a）であり、個人の心身や文化的背景によって不利益を得ないデザインのことを意味している。日本国内のユニバーサルツーリズムに関しては 2008 年に国土交通省によって「観光のユニバーサルデザイン化 手引き集」が作成され、以降も同省によって継続して調査や促進事業がおこなわれてきた。

ユニバーサルツーリズムにおいて取り組まれる側面は多岐にわたるものの、多くの場合、車椅子利用者をはじめとする身体障害者への対応が目立つといえることができる。観光庁の取り組みを例に見てみると、「ユニバーサルツーリズムの普及・促進に関する事例集」において扱われているモデルツアーは、高齢者や車椅子利用者が経験する移動時の困難や筋力の衰えを理由とした困難への対応が主なものになっている。また観光関係者向けに宿泊施設編、旅行業編、観光地域編として三種類発行されている「高齢の方・障害のある方などをお迎えするための接遇マニュアル」においても、心身機能の障害を持つ人が配慮の対象となっている。しかし、ユニバーサルツーリズムの背景にあるユニバーサルデザインには性別という視点も明確に含まれていることから、この実際の射程は心身機能の障害に限定されるものではない。

昨今に見る性的マイノリティに関する社会的関心の高まりの中、「LGBTQ ツーリズム」に対する取り組みや議論が見られるようになってきている。まず LGBTQ ツーリズムは多様に定義されるが、斉藤（2024）による議論を参考にすると、(1)LGBTQ の当事者による観光という広義の定義、(2)LGBTQ の当事者が差別を受けたりせず自由にかつ安全に遂行できる旅行形態、という安全性に着目した狭義の定義、(3)LGBTQ をターゲットとしておこなわれる観光の商品開発やマーケティング、という観光ビジネスから捉える定義がある。

いずれの説明においても、LGBTQ の当事者が利用しやすい観光を見据えている点においては共通しており、これはユニバーサルツーリズムの一つとして捉えることができる。

菅野 (2022) においても、多様性への理解が高まる中で身体障害のみではないあり方の重要性を示し、ユニバーサルツーリズムの文脈に LGBTQ という対象を位置付けている。昨今の具体的な取り組みとして、たとえば 2022 年には沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課が「ユニバーサルツーリズムセミナー～性の多様性を認識し、沖縄観光にさらなる広がりを！」として、また 2024 年にも「おきなわユニバーサルツーリズムセミナー 2024」において「性的マイノリティ層の受入編」としてセミナーを実施している。2024 年 10 月には、「国際 LGBTQ+旅行協会」(IGLTA) による LGBTQ ツーリズムの世界大会が大阪で開催された。大阪はユニバーサルツーリズムの実現をめざす中で LGBTQ ツーリズムを推進してきており (朝日新聞 2024.10.22)、世界大会招致の背景にもこうした街ぐるみでの推進がある。

では LGBTQ やジェンダー・セクシュアリティに関しての観光の領域での障害にはどのようなものがあるのか。じゃらんリサーチセンター (五十嵐 2023) による調査では、男女のカップルが想定されているプランやサービスを同性カップルが使えないこと、男女によって提供される内容が分かれているサービスが使用しにくいこと (アメニティ、浴衣、館内着など)、特にトランスジェンダーの当事者にとっては、性別によって明確に分離されているスペースを利用できない (トイレや温泉など)、男女しかない性別記入欄への記入 (ホテル予約時など) が困難であることなどが挙げられている。LGBT 法連合会 (2019) が公表している「性的指向および性自認を理由とするわたしたちが社会で直面する困難のリスト (第 3 版)」においても、観光時の困難について具体的な記載がある。たとえば、男女のカップルしか想定されていないサービス利用に関して、「パートナーと結婚式を挙げようとしたところ、式場によっては、同性であることを理由に拒否された」、「交通機関の夫婦割引を申し入れたが、法的な夫婦ではないことを理由に拒否された」、「パートナーと、ホテルのカップル限定クリスマスディナーを予約しようとしたが、カップルだと説明したにも関わらず、女性同士だと女子会扱いになるという理由で拒否された」といったものがあげられている。トランスジェンダーに関しては、「法的に性別を変更しないまま、海外旅行へ行こうとしたところ、パスポートの性別と見た目との違いを理由に、航空券の予約が勝手に破棄された」という事例もあげられている。

以上のように、LGBTQ の当事者が観光の領域において経験する困難や差別は、すべての人が楽しめる観光としてのユニバーサルツーリズムの領域において取り組むことが、今後よりいっそう求められてくる。しかし今回、ユニバーサルツーリズムと LGBTQ ツーリズムを受け入れ先・フィールドワーク先として選択するのは、単にこれらの重要性が社会的に増加しているという理由のみではなく、学生の心理的不安感を緩和することもできるという理由もあるからである。多様な背景を持った日本人学生がいることは言うまでもないが、特に留学生を多く抱える本学においては、その多様性をより一層意識した学修環境を提供

することが求められる。LGBTQ ツーリズムを推進する組織は、ジェンダーやセクシュアリティに関する多様性のみならず言語や宗教、文化や食習慣などの多様性への目配りも積極的である。海外研修においては、学生の多様な背景によって生じてしまう障害や不安を取り除くことは、充実した研修の前提となる。LGBTQ ツーリズムに関連する研修においては、その不安をあらかじめ軽減することができるという利点もあり、安心と信頼を持って学修環境を提供することに繋がる。よってユニバーサルツーリズムとLGBTQ ツーリズムとは、それ自体が研修の対象であると同時に、学生に安心感を提供することのできる学修環境でもあるのである。

4-2. LGBTQ フレンドリーな観光に取り組む施設・組織への聞き取り調査

本調査は、3月14日から18日の5日間で高雄、台南、台北という三地域を対象におこなった³。第一の調査は、台湾においてオールジェンダーフレンドリーな観光、LGBTQ ツーリズムを推進している施設・組織に取り組みや研修受入の可能性について聞き取りをおこなうことである。第二の調査は、主に公共の場を対象としてユニバーサルツーリズムとLGBTQ ツーリズムに関して実施可能なフィールドワークの可能性を検討することである。

4-2-1. ホテル「阡陌一舍 UNS」によるLGBTQ フレンドリーな宿泊施設づくり

阡陌一舍 UNS（英語名、UNS B&B）は高雄にあるホテルである。二人部屋から四人部屋までを備えており、全部屋数は七部屋と小規模の施設である。一階は宿泊者以外でも利用可能なカフェラウンジとなっており、休日や夜は多くの地元客で賑わっている。高雄駅からは電車と徒歩で25分ほど、高雄港からは徒歩2分ほどの距離にある。ホテル近辺の港は駁二芸術特区と言われており、芸術作品が野外に展示されていたり、壁画アートによって彩られる建物が多く並んでいる。古いレンガ倉庫群は映画館や書店をはじめとする店舗やイベント会場として活用されており、駁二芸術特区は高雄を代表する観光エリアとなっている。当ホテルの宿泊客としては台湾国内の者が多くを占めるが、日本を含め海外からの宿泊客も一定数存在する。

阡陌一舍 UNS は高雄市政府観光局が実施するオールジェンダーフレンドリーに関する研修を受けつつ、いかなる性別の人でも安心して宿泊でき、かついかなる性別の従業員であっても安心して勤務のできる宿



図 4-1 「阡陌一舍 UNS」外観

³ 高雄と台南における調査と、関連団体への聞き取りに関しては、本学観光学研究科修了生の楊智達氏による全面協力のもと実施した。ここに記して感謝する。

泊施設を目指している。具体的な取り組みの一つとして、玄関やロビーなどの目立つところにレインボーのマークや関連した小物などを設置し、LGBTQ フレンドリーであることを明確に周囲にアピールすることがある。図 4-1 に示したホテル外観からは、正面にレインボーの旗が掲示されていることがわかる。レインボーフラッグと称されるこの旗は、LGBTQ や多様性の象徴として世界的に使用されるものであり、LGBTQ に対してフレンドリーであることを示すために用いられる。このような形で記号を掲示することは取り組みとして非常に初歩的ではあるものの、LGBTQ フレンドリーであることを明確に示すことは、地域においてその役割を引き受けることでもあり、まちづくりとしての役割も果たしている。

二つ目は、オールジェンダートイレの設置である。オールジェンダートイレとは、男女別の設計ではなく、すべてを個室にしたりすることによって性別を問わず誰もが使用できるトイレのことである。既述のように、特にトランスジェンダーの人にとっては性別で分離されたスペースの利用にあたって困難が生じ、そのもっとも顕著なものがトイレである。共用部分に設置されたオールジェンダートイレは、ホテルやカフェの利用者が自由に利用できるようになっている。阡陌一舎 UNS は当初民宿（ゲストハウス）の形態から始まり現在は個室のホテルとなっているため、オールジェンダートイレはその時期に特に必要とされていた設備である。

三つ目は、宿泊客やスタッフの性別を尊重した対応をすることである。たとえば、予約サイトや申込フォームで性別の記入が必要な場合、第三の選択肢を設けるか、あるいは自由記入にし、二元的な性別区分をなくすことや、名前から性別を判断しないこと、適切な敬称を使用すること（ニュートラルな敬称の使用など）が挙げられる。またスタッフに対しても同様に自分の望む性別を尊重した対応を心がけている。

本ホテルにおいては、これまでインターンシップの受け入れなどを実施した実績はないとのことだが、今後の可能性については受け入れを前提の上で積極的に検討していきたいとの回答をもらった。今回の調査において具体的な実施形態の確定には至っていないが、実施時期や学生数などを調整する中で、先方と実施内容を検討することになる。研修内容を検討する前提として、中国語のレベルに応じて内容を考案すること、給与は支払えないこと、宿泊施設は自身で用意する必要があるため、金銭面でも短期（5 日ほど）の研修が適切であることを考慮しなければならない。またホテルスタッフに日本語の話せる者がいないことから、学生には最低限の中国語能力が求められる。これを踏まえた研修としては、以下の内容が考えられる。一つ目は、中国語能力の低い学生向けの研修内容として、教員の付き添いのもと、ホテルにおける取り組みなどの講演や、ホテルやホテル周辺における観光環境についてのフィールドワークの実施である。二つ目は、語学レベルが中級程度の学生向けの内容として、部屋の清掃など施設整備を主とした研修が考えられる。宿泊者への直接の対応ではなく、主に従業員とのコミュニケーションを通して作業を実施しつつホテル業務や多様性への対応について学ぶ内容である。三つ目は、語学能力の高い学生向けの内容であり、実際のフロント業務や、併設されたカフェでの接客業務の研修である。いずれにおいてもすべ

てを中国語で実施しなければならないというレベルの高さはあるものの、モチベーションの高い学生にとっては理想的な研修環境と内容を提供することが可能と考えられる。

4-2-2. 「台湾性別友善観光協會」による LGBTQ フレンドリーな観光の取り組み

台湾性別友善観光協會(英語名: Taiwan All Gender Tourism Association, tagta、以下 tagta)はオールジェンダーフレンドリーを目標とし、地域の観光推進や観光産業のサービス品質向上、民泊の発展、産業間交流を促進することに取り組んでいる組織である。元々は民泊において LGBTQ フレンドリーを目指す人々の非公式なネットワークから始まり、2024 年 4 月に正式に発足した非常に新しい団体である。活動拠点は高雄であるものの、台湾全土を視野に入れて活動をしている。また、高雄においては他地域と比べても LGBTQ フレンドリーな観光の取り組みが進んでいるが、その背景には、元市議員で現在は行政の観光部門で勤務している人物が非常に LGBTQ フレンドリーであるという事情がある。よって tagta は行政とも連携したり、あるいは啓発をしたりしながら活動をしている。

活動として主に以下の三点に取り組んでいる。一つは、事業者に対する啓発や研修である。各事業者において必要となる施策についての研修をおこなったり、カウンセリングなどを通して事業作りの支援をおこなっている。新たな施策の導入や、裾野の広い観光業内で必要になる施策の検討において生じるコストを軽減させる助言をおこない、取り組みのスムーズな導入を支援している。二つ目は、オールジェンダーフレンドリーの認定基準を制定し、各施設を共通のシステムを用いて評価することである。この認定にあたっては施設の実地調査もおこない、認定員の訓練も実施している。三つ目は、観光業を超えた各業種とのネットワークを形成し、オールジェンダーフレンドリーに関しての共通認識を形成することである。

発足から一年程度の非常に新しい団体である一方で、すでに多くの活動成果を出している。たとえば、2024 年にはオールジェンダーフレンドリーの宿泊施設を 40 軒認定した。認定施設は高雄をメインとしつつ、離島を含む台湾全土に及んでいる。現在の主たる活動もこの認定付与に関わるものであり、現在は高雄の宿泊施設のフレンドリーマップの作成中でもあるとのことである。また、フレンドリーな宿泊施設に関する展示会や、飲食業、生活用品店向けの研修もおこなうなど、裾野の広い活動実績をすでに持ち合わせている。

前述のホテル同様、本組織においてもこれまでインターンシップの受け入れなどを実施した実績はないとのことだが、今後の可能性については受け入れを前提の上で積極的に検討していきたいとの回答をもらった。同様に、今回の調査において具体的な実施形態の確定には至っていないため、実施時期などを調整する中で、先方と実施内容を検討することになる。研修内容を検討する前提も同様に、中国語のレベルに応じて内容を考案すること、宿泊施設は自身で用意する必要があるため、金銭面でも短期(5 日ほど)の研修が適切であることを考慮しなければならない。一方で大きく異なる点として、当組織はホテルのような観光施設とは違うため、啓発団体という性質からもインターンシップという形式であれば前提

とされる言語能力は非常に高度なものが要求される。よってより現実的な実施形態としては、普段の活動の見学や、当組織の協力のもと、高雄におけるオールジェンダーフレンドリーに取り組む施設見学などのフィールドワークが適していると考えられる。

4-3. LGBTQ フレンドリーなまちづくりの実践

本節では、台湾における LGBTQ フレンドリーなまちづくりの実践について報告し、主に公共の場におけるフィールドワークの可能性について検討をする。

4-3-1. プライドパレードの実施、フレンドリーマップの作成

今回視察したイベントである「台南彩虹遊行」(3月15日)は、一般的にプライドパレードと称される、イベント兼社会運動である。ジェンダー平等や LGBTQ の権利保障を目指す啓発イベントであり、国際的には観光資源のひとつとしても捉えられている。台南彩虹遊行は例年、約2万人が参加する大規模なイベントである。イベントは、ステージパフォーマンス、ブース、パレードによって構成されており、その中でもパレードが中心的な活動とされている。ブースは、台南や高雄での活動を中心とする啓発組織の展示、飲食物販売、クリエイターによるグッズ販売などが主となっていた。台北や東京、ニューヨークなどでのより大規模なイベントになるとグローバル企業の姿が目立つようになると一般的には言われているが、今回の台南の事例は地元密着型の形態と言え、より地域の人々を意識したまちづくりとしての側面が強いと捉えることができる。

今回特に着目したいのは、そのイベント当日を超えたまちづくりの実践としての、LGBTQ フレンドリーマップの作成である。台南彩虹遊行の主催団体によって作成された「台南性別友善地圖」(図4-2)は、台南にある LGBTQ フレンドリーな飲食店、宿泊施設、書店、宗教施設などを掲載したマップである。同様のマップやガイドブックは、今回の調査地すべてにおいて作成されている。高雄の高雄市政府観光局が作成した「高雄彩虹地圖」(Kaohsiung Gender-Friendly Map)、台北の台北市政府観光伝播局が作成した「Color Taipei」がある⁴。これらのマップは、地元の人や観光客が安心して観光をするための情報提供の役割を果たしており、tagta による宿泊施設の認定制度と同様の取り組みでもある。

ユニバーサルツーリズムと LGBTQ ツーリズムの視点から、これらのマップや情報を活用したフィールドワークの可能性が考えられる。たとえば、これらのマップに掲載されている施設を実際に使用することによってユニバーサルデザインの実践について調査をすること、またこれらの施設の運営・経営者への聞き取りも語学レベルと施設への交渉を経てじゅうぶんに可能となるものと考えられる。

⁴ いずれもウェブ上でも公開されている。「高雄彩虹地圖」(中国語)(<https://khh.travel/zh-tw/event/news/5814/>)、「Color Taipei」(英語)(<https://www.travel.taipei/en/media/publication/details/439>)、(中国語)(https://www.oge.gov.taipei/News_Content.aspx?n=644444D8BB2922CE&sms=10FC4EAC07B50ED7&s=DCFF9F9AB2D1004E)



図 4-2 「台南性別友善地圖」(出所：台南彩虹遊行)

4-3-2. レインボースポット (彩虹地景) の設置

台湾各地には、レインボーに彩られた公共の場が存在する。多様性の象徴や LGBTQ フレンドリーであることを表現するレインボーは、それを明確に掲げることによって人権擁護推進への賛同を示している。たとえば、本出張において桃園国際空港に降り立った際に最初に見た看板の一つは、台湾が人権推進に取り組んでいることを宣伝するものであった(図 4-3)。レインボーを掲げることは、市や国などのレベルにおいてダイバーシティの推進をアイデンティティとすることの表明である。さらにはこのような表明は、旅行者にとっても心理的安心感を与えるものであり、ユニバーサルツーリズムの取り組みの一つとして捉えることができる。今回確認したレインボースポットについて紹介しつつ、フィールドワークの可能性について検討をする。

一つ目のレインボースポットは、高雄港にあるものである(図 4-4)。2020 年 11 月に完成したものであり、その他のスポットと比べても最大規模のものである。阡陌一舍 UNS から数分のところにあり、観光客が写真を撮っている姿が見られた。二つ目は台南の海安路にあるものである(図 4-5)。2021 年 12 月に完成したものであり、レインボーに彩られた積み木としての形態である点は他と大きく異なる。三つ目は、台北の西門町にある 6 號彩虹(Rainbow Six)であり、台湾のレインボースポットの中でもっとも有名なものである(図 4-6)。2019 年 9 月に設置され、「映えスポット」として多くの観光客が訪れている。筆者が訪れた際にも、観光客が絶えることなく写真を撮っている様子が観察できた。四つ目

は、同じく台北の台北市政府前の台北市市民広場にある彩虹起跑線 (Rainbow Starting Line) である (図 4-7)。6 號彩虹について設置されたものであり、台北市政府による多様性の推進を象徴するものとなっている。五つ目は、台北の二二八平和記念公園にあるレインボーの門である (図 4-8)。二二八平和記念公園は、かつて男性同性愛者の交流の場として利用されていたが、彼らが不当に拘束されるという出来事があった場とされており、そうした歴史を記憶するためにこの門は 2016 年にレインボーに彩られるようになった。



図 4-3 人權の推進を宣伝する看板 (桃園)



図 4-4 高雄のレインボースポット



図 4-5 台南のレインボースポット



図 4-6 西門町のレインボースポット



図 4-7 台北市政府前のレインボースポット



図 4-8 二二八平和公園のレインボーの門

台湾の他地域にも同様のレインボースポットが存在しており、多様性の推進は台湾のナショナリズムの一部をなしている。既述のように、これらの場所は写真撮影の観光スポットとなっており、ユニバーサルツーリズムの一つのフィールドワーク先として、台湾の観光と多様性推進の関係性を学修するための場とすることができる。特に二二八平和記念公園の事例に顕著であるように、これらのスポットは人々の差別の歴史とも結びついており、ダークツーリズムの一形態としても捉えることができる。

4-3-3. オールジェンダートイレの設置

今回の調査では限定的にオールジェンダートイレ（性別友善廁所／All Gender Restroom）の設置状況についても視察をした。性別平等の取り組みにおいて先進的な台湾においては、多様な施設においてオールジェンダートイレの設置が見られる。遠藤（2020：105-110）による報告では、台北市の行政サービス窓口のトイレについて触れられている。ここでは女性用トイレとオールジェンダートイレが併設されており、オールジェンダートイレの中には個室が並び、車椅子ユーザーや子ども連れの人が使うもの、洋式トイレの個室、立ち小便器の個室などがある。

今回の出張では、二ヶ所のオールジェンダートイレを視察した。まず一つは、台南にある国立成功大学のトイレである（図 4-9）。国立成功大学は台湾南部におけるトップクラスの大学であり、学内におけるジェンダーの取り組みにおいて先進的とされている。学内にはLGBTQ の問題に取り組む学生サークルもあり、台南のプライドパレードにおいても参加が見られた。国立成功大学の敷地内には改装中や設置予定のものも含め、2025 年 1 月の段階で 19 のオールジェンダートイレが設置されている⁵。建物内には学内関係者しか入ることとはできないが、敷地内は市民や観光客を含む一般の人々が利用できるようになっており、今回視察したものも野外に設置されているオールジェンダートイレである。トイレ内はすべて個室となっており、洋式便器、和式便器、立ち小便器、車椅子利用者などが利用するための広い個室が設置されており、筆者が訪れたときには子ども連れの親子が利用していた。オールジェンダートイレは単にトランスジェンダーのためにあるのではなく、男性を介護している女性や、娘を連れる父親などにとっても使いやすいという点で、ユニバーサルデザインの代表例と言える。

もう一つは、西門紅樓にあるオールジェンダートイレである（図 4-10）。西門紅樓はショッピング街となっている西門町に位置する煉瓦造りの建物であり、中は地元の雑貨屋などが並んでいる。この建物内には、一ヶ所のオールジェンダートイレが確認された。この事例も国立成功大学のものとほとんど同じ構造になっている。ここにオールジェンダートイレが設置されている背景としては、この周囲にはLGBTQ にフレンドリーな飲食店などが集中しているという立地的な事情があると考えられる。西門紅樓の周囲を歩くとレインボー

⁵ 「國立成功大學性別友善廁所分佈位置圖」(<https://oga.ncku.edu.tw/var/file/27/1027/img/912556939.pdf>、2025 年 3 月 21 日閲覧)

フラッグが掲げられたバーなどが多く立ち並び、この一角は LGBTQ フレンドリーな場として知られている。よってトイレをはじめとする施設においてもユニバーサルデザインを取り入れることは、当たり前の取り組みとも言えるだろう。

以上は限定的な調査ではあるものの、特定の場所においてはオールジェンダートイレが導入されていることがわかった。しかしこれら以外の多くの場所では男女に分けられた一般的なトイレが主流であり、行政機関やジェンダーの取り組みに意識的な領域を除けば、必ずしもすべての場所でユニバーサルデザインが取り入れられているということとはできない。このようなトイレやユニバーサルデザインの現状に関しても、フィールドワークの対象として扱うことができる。たとえば、特定のエリアを設定した上でそこにどれほどのオールジェンダートイレがあるのか、オールジェンダートイレが設置されている場所としない場所にはどのような違いがあるのか、あるいは、前述の LGBTQ フレンドリーな店舗マップに掲載されている店舗においてはどのようなオールジェンダートイレの取り組みがあるのかなど、多様な形のフィールドワークとして発展させることもできる。



図 4-9 国立成功大学敷地内のオールジェンダートイレ



図 4-10 西門紅樓内のオールジェンダートイレ

4-4. まとめ

本調査では、台湾においてオールジェンダーフレンドリーな観光に取り組んでいるホテルと組織において、学生の受け入れの承諾を得たという点で大きな成果を得た。具体的な実施内容は今後の検討事項となるという課題はあるものの、ネットワークの形成に成功した。またあわせて公共の場を主とするフィールドワークの可能性についても多様な視点から検討ができたことは、学生に提供できる実施内容にバリエーションを持たせることに繋がり、学生の多様な興味関心を引き出すことのできる研修の可能性が生み出された。

参考文献

朝日新聞 (2024.10.22) 『LGBTQ+ツーリズム』はなぜ必要？ 大阪でアジア初の国際会議 (2025 年 3 月 5 日閲覧 : <https://digital.asahi.com/articles/ASSBL2SCMSBLPTILO>)

23M.html?_requesturl=articles%2FASSBL2SCMSBLPTIL023M.html&pn=5)

遠藤まめた (2020)『ひとりひとりの「性」を大切にする社会へ』新日本出版社.

五十嵐大悟 (2023)「真にユニバーサルな旅行サービスの提供を目指す：LGBT 等のセクシュアルマイノリティ対応の研究」『とーりまかし別冊 研究年間 2023』じゃらんリサーチセンター：41-50.

JTB 総合研究所 (2025a)「ユニバーサルデザイン」(2025 年 3 月 5 日閲覧：<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/universal-design/>)

JTB 総合研究所 (2025b)「ユニバーサルツーリズム」(2025 年 3 月 5 日閲覧：<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/universal-tourism/>)

菅野正洋 (2022)「多様性を持つ新たなツーリズムのあり方についての研究～高まる多様性への関心、旅行・観光分野に求められる対応とは」『観光文化』252: 24-27.

LGBT 法連合会 (2019)「性的指向および性自認を理由とするわたしたちが社会で直面する困難のリスト (第 3 版)」.

斉藤巧弥 (2024)「1970 年代における男性同性愛者の旅行」『札幌国際大学紀要』55: 13-23.

(斉藤巧弥)

第5章 韓国・大田広域市における新たな観光ルートの考察と学生間交流の実現可能性に関する調査報告

5-1. はじめに

クォーター制導入に伴い、2025 年度より開講予定の観光学部冬集中講義「海外観光研修」（研修先：韓国・大田[テジョン]広域市）におけるフィールドスタディプログラムの適正性と実現可能性を検討することやフィールドワークの受入先を模索・開拓・確保させることを目的として、韓国での現地調査を実施し、プログラムの具体的な企画立案に向けた情報収集を行った。冬集中講義「海外観光研修」では、①「札幌市にとって一番近くて一番新しい姉妹都市である韓国・大田広域市の新たな観光ルート開発」、②「大田広域市所在の大学との学生間交流を通して異文化理解を深め、グローバル観光に欠かせない国際感覚を身につけること」を主なスタディプログラムとしており、これらのスタディプログラムの適正性と実現可能性について検討すべく、大田広域市での現地調査を実施した。具体的には、近年、日韓の若者の間でブームになっている「レトロ」をテーマとしたプログラム「近代建造物巡り」の適正性について検討を行った。この近代建造物の中には、1930 年代に日本によって建てられたものも複数存在しており、近代の文化遺産の保存と活用、都市再生まちづくりの視点から新たな観光ルート開発への期待が高まった。また、札幌の姉妹都市である大田広域市に所在する大田大學校ビジネス日本語学科を訪問し、2024 年 12 月に実施したオンライン学生間交流会や次年度以降の学生間交流について話し合いを行った。さらに、同市に所在する国立ハッパツ大學校（札幌と姉妹都市である大田広域市に所在）日本語学科を訪問し、関係者との面談を通して学生間交流の実現可能性について話し合うなど、連携協力パートナーシップの土台を固めた。

5-2. 大田広域市の概要および研修先として選んだ理由

大田広域市（以下「大田」と略す）は、地理的には北半球の極東地域、韓国の中心部に位置しており、ソウルから南に 167.3km、釜山からは 238.2km に位置している。大田は、先史時代から住みやすい土地で、立派な伝統文化を継承しつつ新しい科学文明を築いて発展してきた（図 5-1）。大田市民は温かい人情と愛情を基に創意、和合、開拓の精神を実践し、みんなが豊かに暮らす社会を気づいていくために努力している⁶。大田の人口は約 150 万人（2025 年 2 月現在、1,439,809 人）であり、韓国では、ソウル、釜山、仁川、大邱に次ぐ 5 番目の人口規模を誇る大都市であり、首都圏ではない広域市の中でソウル特別市と最も近い（韓国高速鉄道でわずか 1 時間の距離）ため、多くの研究機関と政府機関が多く位置して

⁶ <https://www.daejeon.go.kr/japanese/JapContentsHtmlView.do?menuSeq=7059>（大田広域市ホームページを参照）、2025 年 3 月 19 日アクセス。

いる地域で、地域住民の中では研究員と公務員の割合はかなり高い。また、大田には、科学技術分野の研究所をはじめ、国立、私立の大学など、多くの理化学研究所や機関高等教育機関が所在していることから「先端科学都市」「教育都市」とも呼ばれている。



図 5-1 大田広域市の風景（出所：大田広域市ホームページ）

こうした大田と札幌は、2010 年 10 月に姉妹都市提携を結んで以来、さまざまな交流が継続して行われており、2025 年 10 月に姉妹都市提携 15 周年という記念すべき年を迎える。この記念すべき年に大田でのフィールドスタディを通して大田のことをより深く知り、大田の大学との学生間交流を通じた異文化理解を深める機会を作るべく、海外観光研修先として大田を選び、フィールドスタディプログラムを企画したわけである。さらに、こうしたプログラムを企画しているそんな中、図らずも北海道新聞社から本学観光学部・呉ゼミ（観光韓国語・グローバル観光ゼミ）との産学協力事業の提案があり、札幌と大田の姉妹都市提携 15 周年事業について話し合いを行っている。具体的には、「学生間国際交流事業の実施」というテーマを軸とし、本学観光学部・呉ゼミの学生と大田市内の大学生が両国に実際に訪れ、各都市の地域観光事業に関連するフィールドスタディを実施することである。また、これらの事業の研究結果について学生同士で意見交換を行うなど、姉妹都市交流事業としての大きな役割を担うことになる予想される。

5-3. 大田近代建造物巡りをテーマとする新たな観光ルート考案

大田は、1905 年に京釜線（ソウル駅と釜山駅を結ぶ鉄道路線）大田駅が開業してから大田川と大洞川の合流点（大田駅周辺）に日本人の居住地が形成されることで成長し始めた（図 5-2）。この大田駅周辺が本来の大田であり、当時は日本人によって「オオタ（またはダイデン）」と呼ばれていた。その後、1914 年の湖南線（大田と全羅南道木浦市の木浦駅を結ぶ鉄道路線）開業や 1932 年の忠清南道庁舎の大田への移転とともに交通の要衝として急激に発展を遂げている。



図 5-2 日本の植民地時代の大田駅（出所：『大田の鉄道文化遺産』2015 年大田広域市刊行）

このように、大田は近代（日本の植民地時代）に入って発展を遂げた都市であり、当時の日本人によって建てられた建造物が複数残されている。また、この近代建造物は、今もさまざまな用途に使用されており、年齢を問わず観光客が訪れる人気の観光スポットになっている。とりわけ、最近では、ドラマロケ地として使用されたことや、若者の間でブームになっている「レトロ」の影響もあり、SNS を中心に写真映えスポットとして観光客から熱い視線を集めている。



図 5-3 現在の小堤洞（ソジェドン）旧鉄道官舎村（出所：大田広域市ホームページ）

そこで、2024年9月に実施した現地調査では、実際に観光客が訪れる近代建造物を視察し、これらの近代建造物を線として結ぶ新たな観光ルート開発の可能性について検討を行った。まず、大田駅裏の小堤洞（ソジェドン）エリアは、旧鉄道官舎村が残されており、近代の建

物でとても趣があり、最近では、レトロな雰囲気を満喫するためのホットスポットとして注目を集めている。小堤洞エリアには、日本の植民地時代に建設された鉄道官舎40棟以上残されており、当時の面影を色濃く留めている（図5-3）。この鉄道官舎村は日本の植民地時代の1920～30年代、当時の鉄道職員のために造成された地域であり、一時は大田でも有数の高級住宅地であった。しかし、鉄道が通ることによって都心部と分断され、衰退の一途をたどり、老朽化した街へと変わってしまった。2005年に大田駅の下を通る道路が開通し、市内中心部との距離感は多少縮まったが、なかなか人が訪れず、再生のきっかけをつかめない状況が続いていた。ところが最近では、古い建物をリノベーションしたスタイリッシュなカフェやレストランが増え、SNSで注目を集める街へと変化し、今や大田のトレンドスポットになっている。

このように、長い間、発展が遅れていた大田駅裏の小堤洞鉄道官舎村周辺が、レトロな雰囲気とともに再び活気を取り戻している。古い建物をリモデルしたイタリアンレストランや、70年以上の歴史を持つ旅館を改装したカフェなど、昔ながらの建物に若者の感性を加えた店舗が次々とオープンし、地元住民だけでなく国内からの観光客の足も絶えず、大田の旧市街に新たな活力を吹き込んでいる。また、狭い路地や老朽化した空き家の間にある、古い韓屋（ハノク）を改装したカフェやレストランは、特に20～30代の若者の感性を刺激するインテリアと、50～60代の中高年層にとって懐かしさを呼び起こすレトロなコンセプトが融合し、世代を問わず大きな人気を集めている。この小堤洞エリアは、フィールの視察対象として持続可能な都市再生の観点からも非常に価値があり、観光学部の学生にとって自主的な行動の実践的学修の場としての役割を担うことが期待される。

次に向かう場所は、大田駅から直線距離で約 1.1km 離れた場所にある、旧忠清南道庁舎⁷。大田地下鉄 1 号線大田駅の 2 駅先（中区庁駅）に位置しており、大田駅広場と向かい合う道路、中央路の終点に位置している。旧忠清南道庁舎は、日本の植民地時代の 1932 年に建設され、朝鮮戦争中には臨時中央庁や前線指揮司令部として使用されるなど、2012 年まで忠清南道の行政の中心であった歴史的な建物である。近代から現代に至る韓国そして大田の歴史を静かに見守ってきた証人とも言える歴史的価値のある建造物であり、国家登録文化財第 18 号に指定されるに至った。この建物は、大田に現存する近代官庁建築の中で最も古く、全国的に見ても原型を維持している数少ない近代道庁建築の一つである。特に、2013 年に公開された韓国映画『弁護人』では、法廷シーンをはじめとする多くの場面が旧忠清南道庁舎で撮影されるなど、映画やドラマのロケ地として再び注目を集めるようになった。この大田の代表的な近代建造物である旧忠清南道庁舎は、国立現代美術館大田館として再誕生する予定とのこと。長い歴史を持つ旧忠清南道庁舎を活用し、先端化学都市・大田の特色を活かした美術館の建設を目指しており、2026 年の完成を計画しているそうである。

⁷ 大田広域市は、特別市・特別自治市・道・特別自治道と同様の広域自治体であり、他の行政区域に含まれない独立市の一種である（1989 年に忠清南道から分離）。現在の忠清南道庁所在地は、忠清南道洪城郡・禮山郡に位置する内浦新都市である。



図 5-4 旧忠清南道庁舎（現大田近現代史展示館）

もう一つ興味深いのは、大田の旧忠清南道庁舎と札幌の近代建築が、距離を超えてつながりを感じさせる点である。1932年に建設された旧忠清南道庁舎は、北海道大学博物館（1930年）や北海道大学本部（1937年、旧北海道帝国大学予科本館）と同様に1930年代に建てられており、当時の日本の建築技術が窺える貴重な有形文化財である（図 5-4）。今回の現地調査では、時間の都合上すべての近代建築を視察することはできなかったものの、旧忠清南道庁舎と大田駅広場を結ぶ直線道路「中央路」沿いに、いくつかの近代建築が存在することを確認できた。この中央路沿いを中心に、複数の近代歴史建造物を線で結ぶ新たな観光ルートには、十分な可能性があることを確認できた。こうした「大田近代建造物巡り」をテーマとした新たな観光ルートの開発は、観光学部の学生にとって座学で学んだ基礎知識を実践的に活かせる絶好の機会であり、クォーター制のもとで実施されるフィールドスタディの活性化にもつながることが期待される。

5-4. 大田広域市所在の大学との学生間交流に向けて

前述のように、2025年は札幌と大田が姉妹都市提携を結んで15周年を迎える記念すべき年である。この15周年という記念すべき年に、札幌と大田の学生交流を通して、両都市の姉妹都市関係をより多くの人に知ってもらい、異文化理解を深める機会を創出するため、クォーター制を活用した大田へのフィールドスタディを企画している。学生間の国際交流の候補先としては、大田広域市東区にある私立・大田大学校と大田広域市儒城区に位置する国立・ハンバツ大学校の2校が挙げられる。いずれも在籍者数が1万人を超える4年制の総合大学である。2024年9月の現地調査では、この2校を訪問し、関係者との面談を通して学生間交流の実現可能性について話し合った。

まず、大田大学校は、1980年の設立以来、韓医学部を中心に発展してきた総合大学であり、多くの優れた人材を輩出してきた私立大学である。また、日本、中国、アメリカ、フラ

ンス、イギリスなど24カ国・65校との国際交流が活発に行われており、共同学術シンポジウムやさまざまな交流プログラムなど、国際化を推進する取り組みを積極的に展開している。さらに、大田大 schools は、2024年に国内で初めて「外国人留学生管理システム」を導入し、留学生により良い定住環境を提供するとともに、教育コンテンツの開発やキャリア支援サービスなど、体系的かつ効率的な留学生向け学生管理システムに力を入れている。



図 5-5 大田大構内のカフェにて、ビジネス日本語学科の教員と呉ゼミの交流会（2024.9）

大田大 schools には、日本語が非常に堪能で、日本の文化に興味を持つ学生が多く在籍するビジネス日本語学科があり、日韓の学生交流の場として適していると判断した。そこで、2024年9月の現地調査の際に、大田大 schools ビジネス日本語学科の関丙勲（ミン・ビョンフン）教授と面談を実施した（図5-5）。この面談では、札幌国際大学観光学部の学生がクォーター制を活用し、フィールドスタディのために大田を訪れた際、大田大 schools ビジネス日本語学科の学生との交流会を実施することについて意見交換を行った。



図 5-6 大田大 schools ビジネス日本語学科学生とのオンライン共同授業（2024.9）

また、両校の学生の交流機会を増やすため、年に一度のペースでオンライン交流会を開催

することについて話し合い、2024年12月には「私の故郷～日韓両国の大学生による故郷紹介～」をテーマとしたオンライン共同授業を実施した。この授業には、札幌国際大学の教員（呉）1名と大田大の教員1名をはじめ、両校の学生18名が参加した。授業は約1時間半にわたり、それぞれ3つのグループ（全6グループ）に分かれて発表や質疑応答を行った。実際のタイムテーブルを以下の図5-7に示す。

共同授業「私の故郷～日韓両国の大学生による故郷紹介～」		2024年度	秋学期	オンライン授業
関丙勲先生（大田大）、呉泰均（札幌国際大）		【韓国時間】12月6日（金）		11:00～12:30
大田大・ビジネス日本語学科学生：8名、札幌国際大・呉ゼミ生：10名		【日本時間】12月6日（金）		11:00～12:30
		時差		0
授業計画（案）		通信機器・ソフト		zoom
内容	必要時間 （時間：分）	韓国時間	日本時間	
<導入>	開始時刻	11:00	11:00	
・挨拶と授業案内（呉泰均）（2分）	0:02	11:02	11:02	
・挨拶（関丙勲先生）（2分）	0:02	11:04	11:04	
<発表と質問>	開始時刻	11:04	11:04	
札幌国際大学発表（各8分） 1.「海を見るなら沖縄、海鮮を食べるなら宗谷」 2.「가자! 홋카이도, (小樽・千歳・洞爺・伊達・苫小牧)」 3.「最北端の大都会、札幌」	0:24	11:28	11:28	
大田大学校からの質疑と応答	0:10	11:38	11:38	
大田大学校発表（各8分） 4.「芸術の都市、天安」 5.「湖畔の都市、大田」 6.「詩と自然の故郷、沃川」	0:24	12:02	12:02	
札幌国際大学からの質疑と応答	0:10	12:12	12:12	
<まとめ>	開始時刻	12:12	12:12	
・関丙勲先生からのまとめ（2分）	0:02	12:14	12:14	
・呉泰均からのまとめ（2分）	0:02	12:16	12:16	
・学生からの挨拶（札幌国際大学・大田大学校大学（各2分）	0:04	12:20	12:20	

※ 黒字は終了時刻の目安、赤字は開始時刻の目安

※ 黒字は終了時刻の目安、赤字は開始時刻の目安

図 5-7 「大田大-札幌国際大・オンライン共同授業」タイムテーブル（2024.12）

今回のオンライン交流会は、両校の学生からの満足度も非常に高く、お互い刺激を受けながら交流を深めることができたようである。今後もオンライン・オフラインでの両面で交流が持続していくことを期待している。

次に、ハンバツ大は、1927年の設立以来、理工学部を中心に発展してきた総合国立大学であり、日本語学科が設置されていることから、日本との交流も活発に行われている。国立ハンバツ大も大田大と同様に、日本の文化に興味を持ち、日本語が堪能な学生が多いことから、日韓の学生交流先として適していると判断される。そこで、2024年9月の現地調査の際に、国立ハンバツ大日本語学科の申雄哲（シン・ウンチョル）助教授と面談を実施した（図5-8）。大田大と同様に、フィールドスタディのために大田を訪れた際、国立ハンバツ大日本語学科の学生との日韓交流会の実施可能性について意見交換や情

報収集を行った。



図 5-8 国立ハンバツ大學校にて、日本語学科の教員との面談（2024.9）

交流内容の詳細は未定であるが、両校の学生がアクティブラーニングを取り入れた授業に参加し、これまで学んできた語学力を活かした異文化交流を通じて国際感覚を身につける機会を創出することに意見が一致した。今後、こうした札幌と大田の大学生間交流を実現させることで、お互いに刺激を受け合いながら異文化交流を深め、互いの地域や国について理解を深めていくとともに、世界で活躍するグローバルな人材へと成長していくことを期待している。

5-5. 小括

以上のように、2024年9月に実施した二度の現地調査を通じて、2025年度のクォーター制導入に伴うプログラムの具体的な企画立案やフィールドスタディの新たな受け入れ先拡大の第一歩を踏み出すことができ、非常に有意義な活動となった。とりわけ、今回の現地調査をきっかけに実施された「大田大學校ビジネス日本語学科と札幌国際大学観光学部呉ゼミのオンライン共同授業（2024年12月6日）」は、韓国・大田広域市での現地調査における大きな成果の一つであると言える。この交流活動は、今後の連携協力パートナーシップの基盤を築く貴重な機会となったと考える。さらに、札幌と大田という姉妹都市間の大学生交流活動に関心を寄せた北海道新聞社営業局内「カジャ！コリア⁸」から、本学観光学部・呉ゼミとの産学協力事業の提案があったことは、クォーター制を活用した国際交流の取り組みが生んだ成果の一つと言える。2025年度より展開予定の北海道新聞社との産学協力事業は、本学の取り組みを一層充実・深化させることがと期待される。今後、こうした貴重な機会をフィールドスタディに活かしていきたい。

⁸ 北海道新聞社営業局では、北海道民に向けて韓国文化の興味・関心を深めるため、韓国コミュニティ「カジャ！コリア」を発足（2024年6月13日）し、韓国情報の配信や韓国アウトバウンドの推進をしており、定期的な韓国イベントを実施している。

参考文献

大田広域市（2015）『2015 大田の歴史と文化財第 5 号－大田の鉄道文化遺産－』大田広域市.

大田広域市ウェブサイト <https://www.daejeon.go.kr/japanese/JapContentsHtmlView.do?menuSeq=7059>（2025/03/19 最終閲覧）

（呉泰均）

第6章 韓国の政府機関訪問による現状把握および仁川広域市での調査報告

6-1. はじめに

クォーター制度の導入により、留学や海外でのインターンシップ、フィールドワーク、ボランティア活動などの実践学修が可能となる。インターンシップ等に参加する前に必要なこととして、まず訪問先の状況の把握があるだろう。なぜならば、急速なグローバル化に伴い、国境を超えて移動する人・お金・サービスなどの増大は世界的範囲で大きな社会変動を及ぼしているからである。そして、観光はその社会変動の影響を最も受けやすい分野であることは言うまでもない。そのため、海外での学修活動を行う際には、まず現地の社会事情、すなわち歴史・経済・政治的視点から対象地域を理解することが望ましい。このような情報は、大学の講義、書籍及びインターネットを通じて容易に入手できるものもあるが、現地ではしか把握できないことも多い。そこで、海外に展開する政府関係機関での事前学習や関係機関への訪問調査を学修の一環として取り入れることを推奨する。訪問先として、以下の候補を挙げる。さらに、訪問先が既に実施している活動との協働や新たな学修機会の創出について言及する。

6-2. 韓国の政府機関訪問先候補

6-2-1. 国際交流基金ソウル日本文化センター

(ソウル特別市龍山区漢江大路 366 ツインシティ南山オフィス棟 2 階)

当該機関は世界各地において「文化芸術交流」、「海外における日本語教育」、「日本研究と国際対話」の3つの柱を中心に、日本の立場から総合的な国際文化交流を実施する専門機関である。当ソウルセンターには図書館が併設され、日本に関する資料の閲覧や日本文化及び日本語の学習機会の提供を行っている。

近年、日本ではK-POPや韓国ドラマなど第4次韓流ブームが続いており、コンテンツツーリズムのきっかけともなっている。一方、韓国においても、日本のアニメやマンガなどなサブカルチャーの普及によって日本文化や日本語への関心が高まっているという。このような韓国内のニーズに応えるため、当図書館ではアニメやマンガの貸し出し、日本の魅力発信のための企画、日本語ワークショップなどを企画している。当該機関は韓国の一般市民、大学生あるいは専門家や研究者などを対象に、事業を行う機関であるが、日本からの大学生グループの訪問や受け入れも行っている。大学生が当該機関を実際に訪問し、現地担当者からの説明を聞くことにより、日本政府の在外活動や文化交流事業の一端をより深く理解できるものと期待する。

その他、当該機関が日本語で実施している企画講座「日本地域と言語」は、様々な個性を持つ日本国内各地の魅力を紹介するための講座であることから、本学の学生による北海道や道内地域の紹介など、現地職員とのコラボレーションの提案を行うこともできるので

はないか。

6-2-2. 一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）ソウル事務所

（ソウル特別市中区乙支路 50 乙支韓国ビル 3 階）

当該機関は国際イベントの参加、人材交流の仕組みづくり、海外事情のリサーチなど、自治体の国際化を多方面から支援する政府機関である。日本貿易振興機構（JETRO）や日本政府観光局（JNTO）といった現地日系機関をはじめ、大韓民国市道知事協議会や韓国政府行政安全部など関係機関とも連携し、日本自治体の国際交流に関する活動の支援や日本の地域の魅力を韓国において発信する事業（インバウンド促進、ブース出展等）を実施している。CLAIR（以下クレアと記す）の「クレアソウル 2024」報告によると、「日韓交流おまつり in Seoul 2023」では、クレアソウルとともに日本の 17 自治体が出展し、文化交流・舞台公演、地域の観光や特産品の PR を行っている。北海道も参加自治体の 1 つとして出展し、観光及び特産品の販売を行っている。また、当該機関は「SNS 動画を利用した地域プロモーション」や「料理体験を通じた自治体 PR」など、日本の地域・食文化を紹介する事業にも取り組んでいる。日本の地域の隠れた魅力を SNS で韓国の若年層に PR する「도란도란（トランドラン）」を製作したり、韓国内大学の日本語学科等で学ぶ学生を対象に、日本の地方の特色や文化、観光情報等を紹介する「出前講座」を実施しており、若者を対象とした PR 活動に力を入れていることがわかる。基本的には当該事業の実施主体はいずれも自治体であり、クレアはそれをサポートする立場である。しかし、大学の学修において産官学連携や地域連携が増えている現在、クレアを訪問し、海外におけるさまざまな交流・PR 活動が、複数の機関との関わりから形成され、観光や国際交流に寄与していることを学ぶことは、学生の基盤的知識の構築に役立つと考えられる。

また、本学ではゼミ活動において、複数のゼミが SNS による観光 PR や情報発信を行っている。こうした素材を活用し、大学生の視点から韓国の若者層に向けた PR ができるため、自治体以外からの情報発信の機会創出について提案を行うことが可能であると思われる。さらに、当該団体の担当者が実施している出前講座に本学学生が随伴し、北海道の魅力や文化について発表したり、韓国の日本語学科の学生との交流を図ることもできるのではないか。

6-2-3. 日本貿易振興機構（JETRO）ソウル事務所

（ソウル特別市鍾路区清溪川路 41 永豊ビル 3 階）

当該機関は日本の経済・社会の発展に貢献することを目的とする経済産業省所管の政府機関である。主な活動は日本企業の海外進出の支援、対日投資や外資系企業の誘致の促進、農林水産物の海外輸出の促進、そして、海外市場の研究である。JETRO ソウル事務所においても、日韓経済交流を促進するため、情報発信や各種事業を実施している。また、国内外の大学生のフィールドスタディ先として、学生の訪問を受け入れている。訪問時には、担当

者からの韓国経済の状況や対外経済関係等についての説明や質疑応答のもと、社会経済の理解や日系企業の進出及びグローバル化する就職活動などについて理解を深める機会を提供している。道内からも複数の大学が訪問していると聞く。

観光業が社会経済の影響を受けることについて前述したが、当該機関への訪問により、北海道の産業と韓国経済との関わりや観光業に関する韓国国内のトレンドなど、学生が主体的に問題を発見する機会が得られることを期待する。また、当該機関では在韓日系企業の支援や各種調査を実施していることから、企業見学や訪問の機会が得られるのではないかと考える。また、企業との関係性の構築も期待でき、将来的な短期研修の機会が得られる可能性もある。現在、ソウル市内にある大学との協定プログラム（夏季）と連携し、語学研修や企業訪問などのフィールドスタディを実施している大学もある。このように、本学においてもソウル市内の大学との連携を模索することにより、長期間の研修プログラムを構築できると考える。

以上、3つの政府関連機関の訪問について提案した。海外でのインターンシップ、フィールドワークを学修の場とするためには、現地事情の把握や基本的理解が前提となる。これらの情報を集約し、さまざまな活動を展開しているのが政府関連機関である。観光を含むあらゆる経済活動が政府・自治体・企業・個人といった連携のもとで行われ、地域社会経済に循環されている。そのことに気づき、関係機関のネットワークを借りながら、自ら学修の機会を創出することは、学生のキャリア形成に役立つものと思われる。

6-3. 仁川広域市での現地調査

6-3-1. 仁川広域市の概要および研修先として選んだ理由

韓国での観光というと、まず首都のソウル特別市が挙げられるが、近年、首都から首都圏（首都の周辺）へと観光先が拡大している。その一例が仁川（インチョン）広域市（以下、仁川という）である。仁川をフィールドワーク先とする理由について、韓国の社会情勢の変化について触れながら述べる。

石田（2020）によれば、ソウル特別市などに代表される都市への急速な人口流入による貧富の差の拡大、不十分なインフラ整備によるサービスレベルの低下といった生活環境の悪化に対する課題解決のための都市開発モデルとしてスマートシティという考え方が生じたという。スマートシティとは、「従来型の都市開発に加え、ビッグデータ分析、AI やIoT などコンピューター技術の進化の成果を活用しながら、高付加価値の都市運営が行われている都市やそのためのビジネスモデルを指すもの」と定義される。

韓国はアジア通貨危機（1997 年）の経験からスマートシティ構想が始まり、2001 年には仁川国際空港が開港した。さらに、2003 年には、仁川市内の松島、永宗、青羅の3地区が韓国で初めて経済自由区域に指定された。経済自由区域とは、外国投資企業の誘致を目的とした区域である。現在、食品産業の味の素(株)をはじめ、複数の日系企業がこの地域に進出

している。また、日機電装韓国(株)など、日本企業の現地法人も複数進出している。地理的に仁川国際空港及び仁川港に隣接しており輸出入過程がスムーズであることから、外国人投資企業と国際機関が多く進出し今後も成長が見込まれる区域である。誘致に際し、国際ビジネス、IT、BT、R&D、航空、物流、観光、金融、レジャー、先端産業を誘致産業として掲げ、企業や高度人材だけでなく観光客の誘致にも力を入れている。また、松島グローバル・ユニバーシティ・キャンパス(SGUC)と呼ばれる海外の大学との連合キャンパスを設置し、グローバル人材の育成や企業との連携プロジェクト実施も盛んに行うことが計画されている。このように「産官学」が集約した都市構想・形成は、従来とは異なる新たな観光地づくりとも深く関わっている。これらの理由から、フィールドワーク先候補として、仁川を提案する。

6-3-2. 仁川広域市における観光まちづくりの特徴

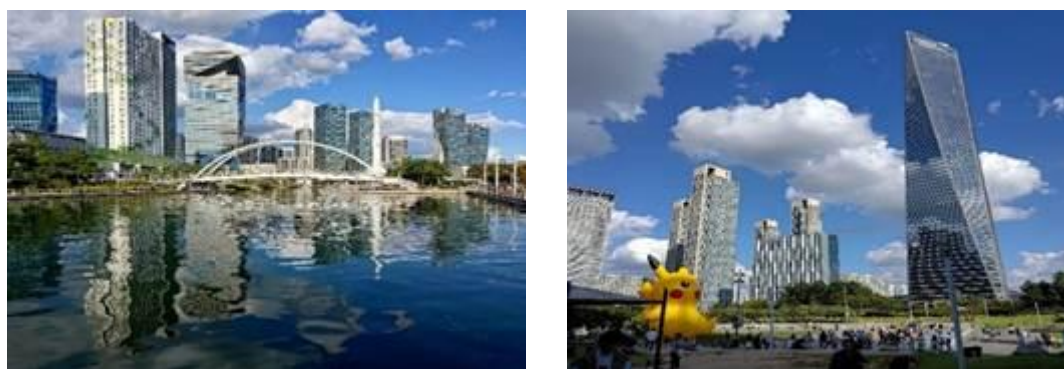


図 6-1 ビルに囲まれる松島セントラルパーク（左：人工運河、右：イベントが開催される公園）



図 6-2 松島韓屋村

今回、学生のフィールドスタディ候補地として訪問したのは、松島セントラルパーク（図 6-1）である。高層のオフィスビルが並ぶ仁川の新市街にある広い公園であり、一角には韓

国の伝統家屋を模したホテル、レストラン、カフェ、庭園などが集まった複合施設「松島韓屋村」がある（図 6-2）。中央には細長く設置された人工運河があり、高層ビル群とのどかな景観を同時に眺めながら遊覧船で周遊できるようになっている。公園を囲む遊歩道は広く整備され、観光客だけでなく生活者のためのウォーキングルートとも兼ねている。また、当該地域には、仁川歴史博物館、国立世界文字博物館（図 6-3）をはじめ、芸術的な構造物が集中して建設されている。このように高層ビルや広々とした空間に複合文化芸術施設（図 6-4）を融合した街並みは、海外で人気がある韓国ドラマのロケ地としても活用され、国内外の観光客誘致に役立っているという。



図 6-3 2023 年オープン「国立世界文字博物館」
（出所：KOREA.net）



図 6-4 複合文化芸術施設「トライボウル」
（出所：韓国観光公社ウェブサイト）

そして、当該地域の観光において最も特徴的なことは最先端のスマート技術を観光サービスに融合させている点である。前述したとおり、当該地区はビッグデータや IT 技術を活用した街づくりが行われている。そのため、観光客の利便性に配慮した観光サービスが提供されている。韓国第 1 号スマート観光旅行アプリとして誕生した「仁川 e ジー（インチョン イージー）」である（図 6-5）。このアプリをスマートフォンに登録し、あらかじめ必要な情報を登録しておけば、個人の好みに合わせて旅行スケジュールを提供してくれるというものである。仁川観光公社によれば、アプリの利用者から収集したデータを分析し、民間企業へデータの提供を行い、さらなる地域発展に活用していることが分かった。我々が訪問した際には、公園内でポケモンのイベントが行われており（図 6-6）、たくさんの人で賑わっていた。このアプリが提供する AR/VR コンテンツも利用できたようだ。また、松島セントラルパークは各国からの観光客用にわかりやすい案内版の設置にも配慮しており、混乱は見られなかった。このように、都市構想のもと整備されたスマートシティ仁川におけるフィールドスタディは、今後、日本国内で拡大するインバウンドへの対応やユニバーサルツーリズムという考え方への理解を深めることに役立つと期待できる。そして、首都ソウル特別市と仁川の 2 か所を学修のフィールドとすることにより、相違点や新たな気づきを得ることができるのではないかな。



図 6-5 スマート旅行アプリ
「仁川eジー」

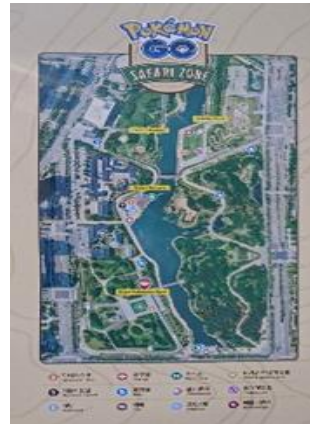


図 6-6 公園内の案内版
(出所：仁川観光公社ウェブサイト)

6-4. 仁川広域市所在の大学等の学生間交流に向けて

6-4-1. 仁川大学校との交流

(仁川広域市延寿区アカデミー路 119)

仁川でのフィールドスタディとともに、韓国の大学生との交流も学修の 1 つである。仁川の松島地区には、国立の仁川大学校があり、約 14,000 人の学部生が在籍している。今回の調査において仁川大学校を訪問することはできなかったが、外国語学部日本語教育担当者と交流する機会を得た。当該大学校には日語日文学科があることから、今後、オンラインによる日韓語学交流の機会を得られるよう働きかけたい。また、本学と連携している城西国際大学（千葉県）は仁川大学校と協定を結んでおり、長短期の交換留学プログラムを有している。このことから、学生交流や協働事業の実施の可能性について検討したい。

6-4-2. 極東大学校との交流

(忠清北道陰郡郡溪谷面大学道 76-32)

都市部から少し離れるが、極東大学校日本文化観光コンテンツ学科の担当者と韓国日本語学会会場において両校の情報交換を行った。極東大学校の当学科は、日本語を習得しつつ、将来的な観光コンテンツを創出できる人材育成を行っている。そのため、毎年、日本語を学ぶ学生を引率し、日本の協定校や北海道観光地で研修を行っていることが分かった。コンテンツツーリズムやそれを活かした観光コースの設定は、韓国においても観光のトレンドの 1 つとなっており、特に、若者層に注目されている。そのため、語学力の育成と現地研修や文化交流を通して、学生の創造力育成を行っているという。このような実践的な学習は本学の観光ビジネス学科の学修内容とも合致している。2025 年度も学生と共に北海道研修の計画があることから、第一段階として、両学の学生交流の機会が得られるものと思われる。異文化

理解だけでなく、韓国の大学における観光教育の内容に触れ、相互交流することは学生の国際力の向上ひいてはグローバル人材の育成に寄与するものと考えられる。将来的には、相互の大学を訪問し、観光コンテンツ業界でのインターンシップの実施につなげていくこともできるのではないかな。

6-5. フィールドスタディの提案ーソウル特別市および仁川広域市の2都市比較

今回の調査をもとに、政府機関訪問、観光地訪問、学生交流という3つの視点を加えたうえで、ソウル特別市および仁川広域市の2都市を比較するというフィールドスタディコース（案）を以下の表6-1に示す。ただし、経費や宿泊先などは考慮していない。

表 6-1 フィールドスタディ（案）

	場 所	内 容	備 考
1 日目	仁川国際空港着	ソウルに移動	バス又は鉄道
2 日目	ソウル	ソウルウォーキングツアー参加 ソウルの歴史や文化、自然などの 観光資産について詳しく解説し てくれるガイドツアー ソウル市内散策	ソウル文化観光解説 ボランティア（サー ビスを受ける側の体 験）
3 日目	ソウル	政府機関（JETRO）訪問 韓国社会・経済等について学修 関連施設・企業への訪問	公共交通で移動
4 日目	ソウル	自由活動 大学生との交流	
5 日目	ソウル→仁川	政府機関（ソウル日本文化センタ ー）訪問 図書館で学修成果のまとめ ワークショップ等への参加など	大学生との交流も可 公共交通で移動
6 日目	仁川	仁川スマートシティ散策・FW 自由活動	大学生との交流も可
7 日目	仁川国際空港発	仁川空港内見学	

6-6. 小括

以上のとおり、2024年9月に実施した現地調査を通じて、2025年度のクォーター制導入に伴うプログラムの内容について検討した。フィールドスタディを行うための具体化まではできなかったが、今後の活動に向けた第一歩を踏み出すことができた。しかし、課題点も明らかになった。海外でのフィールドワークやインターンシップを実施する際に必要なことは、訪問先と本学の連携協力の構築である。特に、宿泊や労働を伴う場合には、施設の有無

や就労ビザの有無といった点も問題となる。そのため、クォーター制を活用した学生の主体的な活動について、まずは取り組みやすい活動から発展させていく必要があるだろう。例えば、教育機関とのオンラインを通じた交流や個別の授業での交流は比較的实施可能である。

他方、宿泊を伴ったり、長期訪問プログラムでの実施については、大学間の協定締結が前提となる。また、先方において既に他大学との連携協定があると、本学との連携が難しい場合もある。こうした課題を解決するためには、本学のゼミ活動や教科授業において、海外教育機関や企業とのオンライン交流・研修などを積み重ね、徐々に拡大していく方法が望ましい。特に、企業でのインターンシップについては、大学や関連機関が実施する既存のプログラムについて調査し、法令違反とならぬよう注意することが必要である。

参考文献

- 仁川観光公社ウェブサイト <https://www.ito.or.kr/foreign/japanese/main/> (2025/03/25 最終閲覧)
- 韓国観光公社ウェブサイト <https://japanese.visitkorea.or.kr/svc/main/index.do> (2025/03/25 最終閲覧)
- 国際交流基金ソウル日本文化センターウェブサイト
https://www.jpf.or.kr/index/s5/s5_3_1.php (2025/03/25 最終閲覧)
- KOREA.net (2023)「国立世界文字博物館オープン」 <https://japanese.korea.net/News/Focus/Culture/view?articleId=234797> (2025/05/05 最終閲覧)
- 自治体国際化協会ソウル事務所ウェブサイト <https://www.clair.or.kr/> (2025/03/25 最終閲覧)
- 自治体国際化協会ソウル事務所「クレアソウル 2024」
https://www.clair.or.kr/downloads/clair/clair_2024_jp.pdf (2025/03/25 最終閲覧)
- 自治体国際化協会「出前講座で自治を PR!!」『自治体国際化フォーラム 2023』(407) p.21
https://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_407/06_genba_1.pdf (2025/03/25 最終閲覧)
- 石田哲也 (2020)「世界で進行する都市化の傾向と都市開発戦略(その 6)～韓国のスマートシティ開発～」『国土交通政策研究所報』(76), pp.120-137
- 極東大学校ウェブサイト <https://www.kdu.ac.kr/home/main.do> (2025/03/25 最終閲覧)
- 仁川大学校日本研究所ウェブサイト <http://japan.incheon.ac.kr/index.asp> (2025/03/25 最終閲覧)

(金庭香理)

第7章 総括

7-1. 調査結果のまとめ

本研究の目的は、札幌国際大学観光学部の特色ある国際色豊かな学びをさらに拡張しつつ、クォーター期を活かした短期で実施可能な海外でのインターンシップやフィールドワークの受入先を探索・開拓・選定すること、そしてその適正性と実現可能性を検討することであった。そこで本研究チームは、台湾及び韓国の2か国で調査を行った。その結果、既存のネットワークを活用した実施案の提示や、受け入れ候補先となり得る新たな関係性を数多く幅広い分野で構築することができた。また、現地で様々な視点から学生が活動できる場や機会が存在することも判明した。一方で、実際に学生が海外でのインターンシップやフィールドワークに参加する際の様々な課題も明らかになった。

成果として、第2章では、台湾の嶺東科技大学が学生に対して学内でボランティア活動をする機会を提供しており、花蓮市原住民野菜学校ではボランティアや職業訓練に参加できる他、修了者には証明書も発行していることが分かった。この2つの受け入れ候補先は、クォーター期を活かして学術交流や職場体験を主な目的とした短期の台湾研修を希望する本学の学生にとって、非常に有益な選択肢になり得るとされた。また、北海道ではアイヌ文化の保護と活用が観光業界で注目されている実状を踏まえて、本学の観光学部生が先住民文化観光を研究テーマに現地調査やフィールドワークを行う場合、九族文化村や台湾原住民文化館などの施設は、有用な訪問先として提案された。台湾研修滞在時の宿泊先に関しては、嶺東科技大学と景文科技大学が学生宿舎を提供しており、事前に先方へ通知し承諾を得られれば、利用が可能であることが確認できた。一方、学生がより専門的な職業の現場や環境を視察・体験したい場合に、インターンシップであると保険やビザの問題が生じて実施のハードルが高くなるため、代わりに無償のボランティア活動を主に勧めて行くことが検討された。特に本学と協定を結んでいる台湾の姉妹大学を受け入れ先として、学生自身が1カ月～90日以内の短期台湾研修を計画し、現地滞在中に学内外で日本語アシスタントやイベントスタッフなどのボランティア活動を行いながら海外経験を積む、というプログラムを企画すれば、実現可能性はより高くなることが見込まれた。また、正式なインターンシップ・プログラムの代わりに、教職員同行の下で企業訪問や職場見学などのツアーを企画・手配することも、一つの可能性として提示された。

第3章では、台湾の4つの協定大学（体育運動大学、育達科技大学、開南大学、嶺東科技大学）と6つの地元企業（雲朗雲朗観光集團、福容大飯店、台北悠遊卡控股公司、LEXUS TAIWAN、財團法人海峽兩岸商務發展基金會、惠揚文教中心）での表敬訪問と聞き取り調査を通じて、特に協定大学の教育に対する熱意、本学との関係維持を望む気持ちの強さ、そして課題解決に向けて取り組もうとする積極的な姿勢を実感し、深く知ることができた。今回計10件の訪問および現地調査は、学びの場としても、ネットワーキングの場としても、非常に価値あるものであった。現場でのこうした確認作業は、学生を派遣する受け入れ先に

関する更なる情報の蓄積や信頼度の把握につながった。企画構想を進めている「派遣交換留学・オンライン学修支援」については、本学と海外協定校の両校の学生が様々な交流を通じて国際的な視野を広げると共に、異文化理解を深めながら、その異文化の中でのコミュニケーション力や学びの方法を修得する機会を創出できると考えられた。一方、「民間企業におけるインターンシップ受け入れ」については、もし今回訪問した台湾の地元企業で実現できれば、実習学生は国際社会との連携における重要性を実感できる他、実際のビジネスの現場に立つことで、将来のキャリアに対する新たなインスピレーションが得られることも指摘された。さらに、台湾の地元企業でインターンシップの実施が可能になれば、地域経済の発展や企業活動の中で様々な課題を知り、それに対してどのように取り組むべきかを学ぶことができ、非常に実務的な視点も身に付けられることが期待できるとされた。

第4章では、台湾でオールジェンダーフレンドリーな観光に取り組んでいるホテル（阡陌一舍 UNS）と組織団体（台湾性別友善観光協會）を訪問して情報収集と趣旨説明を行い、学生の研修受け入れの承諾を獲得したという点で大きな成果を得ることができた。研修の具体的な実施内容については、今後の検討事項として課題が残されているものの、現地でのネットワークの構築を達成することができた。加えて、台北市、高雄市、台南市のレインボースポットなど公共の場を主とするフィールドワークの可能性についても様々な視点から検証できたことは、台湾でユニバーサルツーリズムをテーマとする研究・調査に対して、提供できる実施内容にバリエーションを持たせることに繋がり、学生が幅広く多彩な興味関心をより引き出し易くなる研修の可能性を生み出した。

第5章では、韓国の大田広域市で二度の現地調査を実施し、大田大学校およびハンバツ大学校を訪問して情報収集と意見交換を行い、2025年度のクォーター制導入に伴うプログラムの具体的な企画立案やフィールドスタディの新たな受け入れ先拡大に向けた第一歩を進めることができた。とりわけ、今回の現地調査をきっかけに実現した大田大学校ビジネス日本語学科と札幌国際大学観光学部呉ゼミとのオンライン共同授業は、その大きな成果の一つであった。この交流活動は、今後の連携協力パートナーシップの基盤を築く貴重な機会となった。さらに、札幌と大田という姉妹都市間の大学生交流活動に関心を寄せた北海道新聞社より、本学観光学部呉ゼミとの産学協力事業の提案があったこともまた、本研究で実施した国際交流の取り組みが生んだ成果であった。2025年度より展開する予定の北海道新聞社との産学協力事業は、本学の取り組みを一層充実・深化させることが期待され、今後の韓国でのフィールドスタディ実現に活かすことができるだろう。

第6章では、2025年度のクォーター制導入に伴う韓国研修プログラムの内容を検討すべく現地調査を行い、政府機関として国際交流基金ソウル日本文化センター、一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）ソウル事務所、日本貿易振興機構（JETRO）ソウル事務所の3つが、研修学生の訪問候補先として提案された。また、ソウル特別市などの人口・ビジネス過密問題を抱える都市に代わりスマートシティと呼ばれる課題解決型の都市開発モデルに取り組む仁川広域市が、観光まちづくりをテーマとするフィールドスタディ候補地として

挙げられた。調査結果を基に、ソウル特別市と仁川広域市の2都市間の比較研究を行う1週間のプログラムを作成し、韓国海外研修における一つの案を示すことができた。さらに、今回の現地調査で仁川大学校外国語学部日本語教育担当者および極東大学校日本文化観光コンテンツ学科担当者と情報交換する機会を得たことも成果であった。本学観光学部との協働事業や学生交流企画などの可能性が生まれ、新たなネットワーク形成も含めて今後の活動に向けた大きな第一歩を踏み出すことができた。

以上、本研究チームが調査を実施することができた対象は表 7-1 の通りである。調査対象、つまり学生の海外研修訪問先が、大学やその他教育施設、政府機関、民間企業、NPO 組織団体、まち／地域と幅広く、分野もそれぞれ行政、教育、観光、ビジネス、開発、文化、社会問題など、多岐に亘ることが分かる。

表 7-1 本研究における調査対象

台湾	・大学：嶺東科技大学、新北市私立景文科技大学、国立台湾体育運動大学、育達科技大学、開南大学 ・企業：雲朗観光集團（ホテル）、福容大飯店（ホテル）、台北悠遊卡控股公司（交通）、LEXUS TAIWAN（販売サービス）、財團法人海峽兩岸商務發展基金會（行政ビジネス）、恵揚文教中心（教育施設）、阡陌一舍 UNS（ホテル）、九族文化村（観光・文化教育施設） ・行政：花蓮県台湾原住民文化館（観光・文化教育施設） ・NPO/組織団体：花蓮県原住民野菜学校（観光・文化教育施設）、台灣性別友善觀光協會（組織団体） ・まち/地域：台北市・高雄市・台南市レインボースポット（LGBTQ ツーリズムフィールドスタディ）
韓国	・大学：大田大学校ビジネス日本語学科、国立ハッパッ大学校日本語学科、仁川大学校日語日文学科、極東大学校日本文化観光コンテンツ学科 ・行政：国際交流基金ソウル日本文化センター（政府機関・文化教育系）、日本貿易振興機構（JETRO）ソウル事務所（研究機関） ・NPO/組織団体：一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）ソウル事務所（組織団体） ・まち/地域：大田広域市（観光ルート開発）、ソウル特別市（観光まちづくり比較研究）、仁川広域市（観光まちづくりフィールドスタディ）

7-2. 今後の課題

最後に、今後の課題について主な3点を挙げる。1点目として、学生が海外インターシップに参加する際のビザおよび就労許可の問題がある。学術交流を目的とした90日以内の短

期訪問の場合は、ビザ無し入国条件を満たすことができるが、インターンシップの場合は、労働と見なされるため、就労許可が必要である。台湾の地元大学生の場合、インターンシップの機会を獲得しインターン生として働けるようになると、企業から給与および労働保険が支給される。インターンシップ期間は通常、半年から1年が主流であり、数週間といった短期のインターンシップは手配が難しい傾向にある。なぜなら、短期間で退職するインターン生のために時間、労力、リソースを割いて育成することを大抵の多くの企業は望んでいないためである。そのため、現地では留学生という立場で参加することになる本学の学生がクォーター期を活かして行う活動について、まずは取り組みやすい内容から発展させていく必要がある。例えば、正式なインターンシップに比べてボランティアという形で活動する場合は、実現できる可能性が高い。

2点目として、日本の学暦と海外の学暦が異なることによるインターンシップやフィールドワークの実施時期の問題がある。受け入れ先との日程調整と事前計画に関して、まず、企業訪問などを希望する際には、企業を紹介してくれる受け入れ大学と密に連絡を取り合い、事前相談と入念な計画が非常に大事となってくる。また、文化交流の実施やイベント参加をするタイミングも、受け入れ先との日程調整が必ず求められる。台湾での大学の夏季休暇期間や冬季休暇期間の日程が日本とは異なるため、台湾の大学で活動を計画する際には、相手の状況に対しても十分に配慮しなくてはならない。大学以外の企業や政府機関などは、このような時期的な問題は少ないかもしれないが、大学以外の現場で実際にボランティア活動に参加できる可能性も、結局は大学側の都合に影響されることが見込まれる。したがって、受け入れ大学を通じて提携する企業との日程調整と事前計画もまた重要である。

3点目として、海外滞在期間における安全確保の問題がある。安全の確保には、保険や宿泊先の用意など、経費に関わる問題も付随する。保険に関しては、たとえ現地企業と合意の上で無給のインターンシップを行う場合でも、仕事をする以上、適切な労働保険が保障されることが必要である。この点については、業務の内容や危険性に応じて判断されることになるが、例えばインターンが事故に遭ったり規則に違反した場合などは、潜在的な法的リスクがあるため、企業は外国人インターンを受け入れたがらない傾向にあることは考慮すべきである。また、大学以外のインターンシップやボランティア活動に参加する場合は、宿泊先の問題を事前に解決しておくことも重要である。これらの問題を解決するためには、やはり先方大学のインターンシップ担当者に対して受け入れ先企業との綿密な調整と計画、準備を依頼することになり、そして実効性ある学習カリキュラムの策定もまた必要である。

その他にも、体験学習を単位が付与される正課として実施するのか、教員が帯同するのか、参加学生への補助をどうするのかといった課題も残されている。こうした現状を踏まえて、まずは本学協定校とのネットワークやプログラムを活用し、オンラインによる海外研修から始めることが、比較的実現し易い方法として提案される。受け入れ候補先との連携を丁寧に行いつつ信頼関係を築きながら、学生同士によるオンライン国際交流を企画したり、渡航先に関する情報や研修前に調べておくべきことを自主学習する授業などを展開することも

有効である。海外でインターンシップやフィールドワークを実施する上で必要な準備を、学生自身が主体的かつ着実に進めて行けるような指導とサポートも求められるだろう。

(池見真由・金庭香理)

謝辞

本研究は、学校法人札幌国際大学「令和6年度奨励研究費」の助成を受けて実施することができた。ここに記して、共同研究メンバー一同より、心からの謝意を表したい。厚く御礼申し上げます。